



<結果報告書>

広域下における地域部活動導入のための、拠点校化に伴う移動問題に関する個別論点F/S事業

事業者名 国立大学法人北海道教育大学

作成日

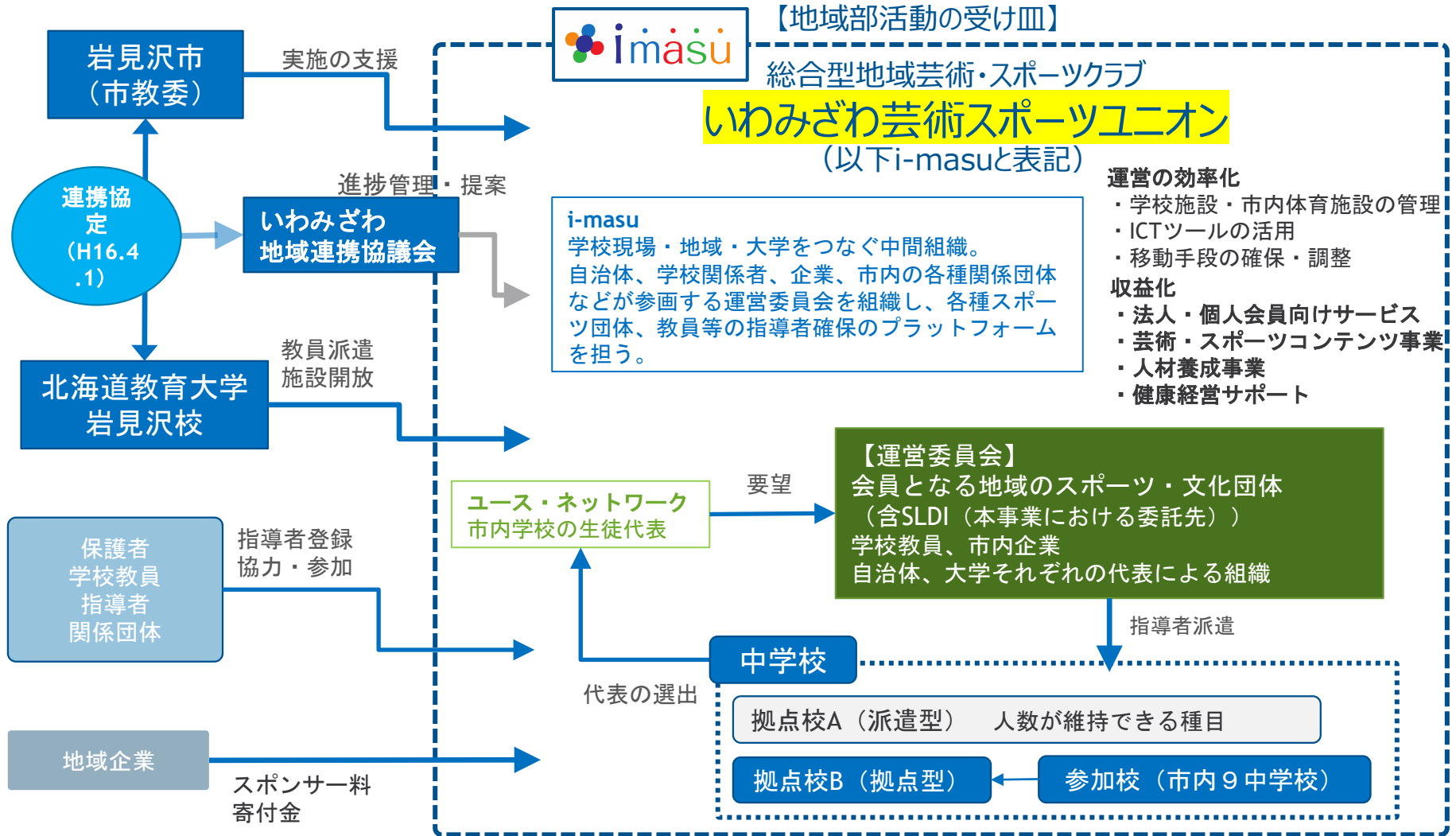
目次

1. 目指す姿
2. 本実証で実証する課題とそのポイント
3. 実証内容とその成果
 - a. 実証の概要
 - b. 課題ごとの取組結果
 - c. 実証から得られた示唆
4. 今後の目指す姿
 - a. 本実証を踏まえた目指す姿
 - b. 目指す姿に向けたロードマップ
 - c. 事業収支計画

1. 目指す地域移行の姿

2024年の設置を目指す

a. 目指す姿 総合型地域スポーツクラブを中心にした持続可能な地域部活動



学校現場・地域・大学をつなぐ中間組織として、芸術・スポーツ複合型共同体 (i-masu) を構築する。

i-masuの会員は一般成人から幼児・児童までの個人のほか、企業等の法人までを会員資格者とし、青少年のスポーツ環境の維持 (地域部活動) を始めとした、各種サービスを提供する。

また、ユースネットワークという、青少年を中心とした連携グループを組織し、i-masuの運営に参画することで、単純なスポーツの取り組みではなく、「主体的・対話的で深い学び」「社会に開かれた教育課程」という視点から、芸術・スポーツと豊かに関わりながら、地域の芸術・スポーツ環境のあり方や「まちづくり」について学びを深める機会を創出することを目指す。

1. 目指す地域移行の姿

b. 各ステークホルダーの役割

<p>事業者 (i-masu)</p>	<p>北海道教育大学岩見沢校</p> <ul style="list-style-type: none">• 岩見沢市との連携協定に基づく協議会（いわみざわ地域連携協議会）による進捗管理• GIGAスクール環境を活用した、トレーニング等のプログラム開発、提供• 指導者研修プログラムの開発• 大学施設の開放 <p>スポーツクラブSLDI</p> <ul style="list-style-type: none">• 指導者の登録、教育、調整、派遣 <p>市内のスポーツ関係団体、スポーツ指導者</p> <ul style="list-style-type: none">• i-masu会員としての参画• 指導者登録 <p>学校</p> <ul style="list-style-type: none">• 生徒・保護者との連絡調整• 拠点校としての施設開放
<p>実証自治体 (岩見沢市・市教委)</p>	<ul style="list-style-type: none">• 市内関係施設の開放• 兼職・兼業による指導環境の整備• 移動手段の確保• 市内学校施設での収益事業実施のための環境整備• 体験格差を生じさせないための、公的補助の確保

2. 本実証で実証する課題とそのポイント

1

拠点化とそれに伴う移動手段の検証

- 部活動（特にチームスポーツ）の維持のため拠点校での活動構築
- 通学校から拠点校までの移動を想定した、貸切バス、タクシーによる輸送実験
- 平日と休日における拠点型の「移動コスト」と「移動に関する諸課題」の検証

2

事業性(≡自走可能性)の確立

- 設置される予定のi-masuにおける事業化の見込み
- i-masuの設置計画の策定

3

地域が求める地域スポーツの在り方の検証

- 地域での地域部活動への課題の共有と合意形成
- 生徒が求めるスポーツ環境とは何か

3. 実証内容とその成果

a.実証の概要

実証期間の主な取組

	1 拠点化とそれに伴う移動手段の検証	2 事業性(≒自走可能性)の確立	3 地域が求める地域スポーツの在り方の検証
10月	再委託予定者との打合せ <ul style="list-style-type: none"> 事業の大枠の打合せ 		
11月	拠点校化の調整 <ul style="list-style-type: none"> 臨時校長教頭会で協力要請 移動手段の提供 実証事業の保護者への周知 		各講演会等での情報発信 <ul style="list-style-type: none"> 市内教育イベントでの公演 スポーツ団体懇談会での公演
12月	拠点校での活動開始と移動手段の提供 <ul style="list-style-type: none"> 拠点校での活動と移動手段の提供を開始 	地域スポーツクラブの検討 <ul style="list-style-type: none"> いわみざわ地域連携協議会を開催し、在り方の検討に取り掛かることを決定 	<ul style="list-style-type: none"> 市長との懇談
1月	拠点校での活動開始と移動手段の提供 <ul style="list-style-type: none"> 引き続き拠点校での活動と移動手段の提供 	地域スポーツクラブの検討 <ul style="list-style-type: none"> ワーキンググループで在り方の検討開始 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査を開始 マルチスポーツ部の活動実施
2月	<ul style="list-style-type: none"> 移動費用の検証 	地域スポーツクラブの検討 <ul style="list-style-type: none"> ワーキンググループで提言案を作成 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査の集計

3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

1 拠点化とそれに伴う移動手段の検証（1）

<取組の目的>

拠点化の意義

- 岩見沢市は少子化が深刻であり、R3年度の新生児の**出生数は329人（R4は287人）（p7参照）**となっている。このことから、将来的に学校単位での部活動の維持が難しい状況。教師の働き方改革以前の問題。
- 種目別には、困窮度は、個人スポーツとチームスポーツで状況は大きく異なり、チームスポーツの状況はより深刻である。
- 地域のスポーツ少年団の解散が相次いでおり、子ども達のスポーツ環境は危機的状況。（p8参照）
- このような岩見沢市の子ども達の人口の見通しを考えれば、各々学校に「コーチを派遣」するのではなく、学校を集約し、「**拠点化**」して実施するための検証が必要となることから本実証事業を実施する。

拠点化にかかる移動問題

- 岩見沢市は、市街地と周辺地域の居住（移動）環境に差があり、拠点校への**移動手段の確保**が課題。
- 地域移行にあたって、**岩見沢市が生徒の基本的移動手段として想定しているのは「路線バス」**であるが、その運行頻度については、市街地と郊外で大きく差があり、部活動を共同実施する際の調整を困難にしている。
- 岩見沢市は、有数の豪雪地帯であり、積雪期は半年近くに及び、悪天候時には交通障害等も発生する。

3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

1 拠点化とそれに伴う移動手段の検証（1）－市内中学校の生徒数と配置状況－

東光中学校

学年	人数
1学年	124
2学年	124
3学年	128

豊中学校

学年	人数
1学年	35
2学年	41
3学年	37

明成中学校

学年	人数
1学年	37
2学年	58
3学年	56

【学校別在籍生徒数（令和4年度）】

光陵中学校

学年	人数
1学年	184
2学年	184
3学年	199

上幌向中学校

学年	人数
1学年	13
2学年	11
3学年	21

北村中学校

学年	人数
1学年	10
2学年	15
3学年	10

緑中学校

学年	人数
1学年	105
2学年	90
3学年	82

清園中学校

学年	人数
1学年	49
2学年	28
3学年	44

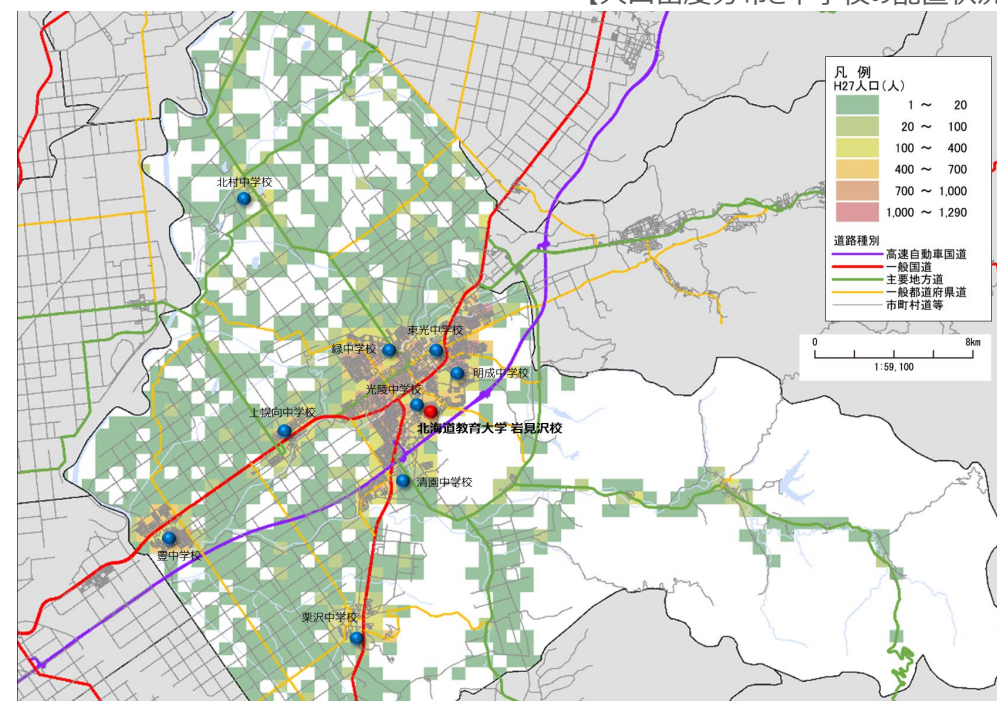
栗沢中学校

学年	人数
1学年	21
2学年	25
3学年	40

市内9校計

学年	人数
1学年	578
2学年	576
3学年	607

【人口密度分布と中学校の配置状況】



【参考：岩見沢市の出生数の推移（暦年）】

H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
650	574	559	597	592	579	534	509	491	461	428	433	376	372	329

3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

1 拠点化とそれに伴う移動手段の検証（1）－岩見沢市中学校の部活動加入数－

（設置校数の多い順上位10種）

	東光中	光陵中	緑中	豊中	上幌向中	清園中	明成中	北村中	栗沢中
バレーボール	22	16	21	4		17	10	8	6
バドミントン	57	65	37		18		27	4	
バスケットボール	59	35	51	9		15	13		
美術	24	38	26	17	15	15			
サッカー	12	18	16			4	3	6	
野球	14	26	21				6	12	
吹奏楽	34	31	16					3	16
ソフトテニス	14	21	15	2		24			
卓球		27		12		22	19		
パソコン	32	38							

※学校間の種目数の偏りは大きい。体育系は1種目しかない中学校も。

3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

1 拠点化とそれに伴う移動手段の検証（2）

<取組の内容>

拠点化による検証（1-A）

- 岩見沢市明成中学校、北海道教育大学岩見沢校を拠点とした、休日と平日における部活動を実施し、それぞれの違いや特有の課題等について検証した。
- 指導については、「学校教員」「大学教員とプロスポーツ選手による指導」「スポーツクラブ指導員」による3パターンの指導を行った。
- 拠点化する種目として、サッカー、バスケットボールのほか、種目にこだわらない「マルチスポーツ部」を実証事業として実施した。
- 会場については、市内中学校1箇所および、大学の体育施設を開放して実証事業を行った。

移動手段の検証（1-B）

- 想定している移動手段は、タクシー、貸切バスのほか、公共交通機関（路線バス）利用の補助制度などが考えられるが、公共交通機関の補助制度は、実証期間内に行うことが難しいため、タクシーと貸切バスの運行で実証を行った。
- 費用面での負担の算出のほか、時間面での効率の検証を行う。

未来のスポーツ 芸術環境整備プロジェクト
 2022年12月
 新たな部活動を検討する実証事業がスタート
『地域部活動実証事業』
 ご協力をお願いします。

この度、北海道教育大学岩見沢校は、経済産業省の補助事業の採択を受け、岩見沢市、岩見沢市教育委員会と連携し、市内の全中学生を対象に、地域部活動の実施に向けた実証事業を行うこととなりました。
 この実証事業は、少子化に伴う部活動の維持という課題を見据え、市内の一部種目の部活動を地域化して実施し、その際の学校間の移動や学校～自宅間の移動（スクールバスで学校へ送られる方）に要する交通手段を提供（実証事業内では無料）することで、将来的に発生するコストの検証を行います。
 実施種目は、バスケットボール、サッカーのほか、種目にこだわらずに、スポーツや運動を楽しむことができる部活動、「マルチスポーツ部」を期間限定で実施し、現在部活動に入っていないけれども運動がしたいというような、生徒のニーズ調査を行います。中学生をはじめ、保護者の皆様、地域の皆様に様々な質問紙調査を実施する予定ですので、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なぜ地域部活動？学校の部活動は？
『329人』
 この数字は何でしょう？これは、岩見沢市の令和3年の出生数です。現在1学年で600人前後いる中学生が、12年後には半数近くに減少してしまうことを示しています。
 少子化が進む影響で、チームスポーツを中心に、学校毎に部活動を行うことが難しくなってきているのです。部活動で取り組む種目も減少していて、子ども達が本来取り組みたいスポーツのニーズに対応できなくなっています。
 「部活動の地域移行」は、単純に「今学校で行っている部活動を学校から切り離す」、ということではなく、本来に向けて、子どもたちがやりたいことができるように、「学校を含めてスポーツや芸術に関わる環境を地域全体で連携・協働して整えていこう」という取り組みです。

マルチスポーツ部の実証事業
 今回の実証事業では、種目にこだわらない「マルチスポーツ部」の実証事業も実施します。競技としての部活動ではなく、単純にスポーツを楽しみたい、運動不足を解消したい、そのような様々なニーズを受け入れた、新しいスポーツ部活動を体験できます。参加方法等、詳細は裏面をご覧ください。

実施主体：北海道教育大学岩見沢校
 実施協力：岩見沢市、岩見沢市教育委員会
 実証事業に関するお問合せ
 北海道教育大学岩見沢校広報・地域連携グループ
 0126-32-0310

3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

1 拠点化とそれに伴う移動手段の検証（2）

<結果>

(1-A) 拠点化による検証

- 「移動」という点では、平日と休日において、それほどの違いは生じなかった。休日のみの地域部活動を平日に拡大することについては、さほど支障を来すことはないかもしれない。
- 移動自体はスムーズに行うことができた一方、学校の教員が指導する場合においては、兼職・兼業の兼ね合いから、勤務時間終了後を待つ必要があり、子どもたちに空白時間が生まれた。（空白時間の対応は別に述べる）
- 平日については、開始までの空白時間が課題となったが、休日については、柔軟な対応ができると考える。
- 開始時刻が遅くなることで、終了時刻、またそれに伴う帰宅時間が遅くなってしまいうため、塾等の活動に支障をきたす可能性がある。
- 休日にスクールバスが提供されていないため、部活動に参加できない生徒がすでに存在していたことがわかった。今後の検討が必要。

移動自体は難しくなかったが、バスを循環させることによる「通学校での待ち時間」、拠点到着後、指導にあたる教員が到着するまでの時間に「空白時間」が生じることが課題。

3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

1 拠点化とそれに伴う移動手段の検証（2）－各中学校位置と拠点校までのルート－

実証にあたって、このようなルートを設定した。

北村中学校

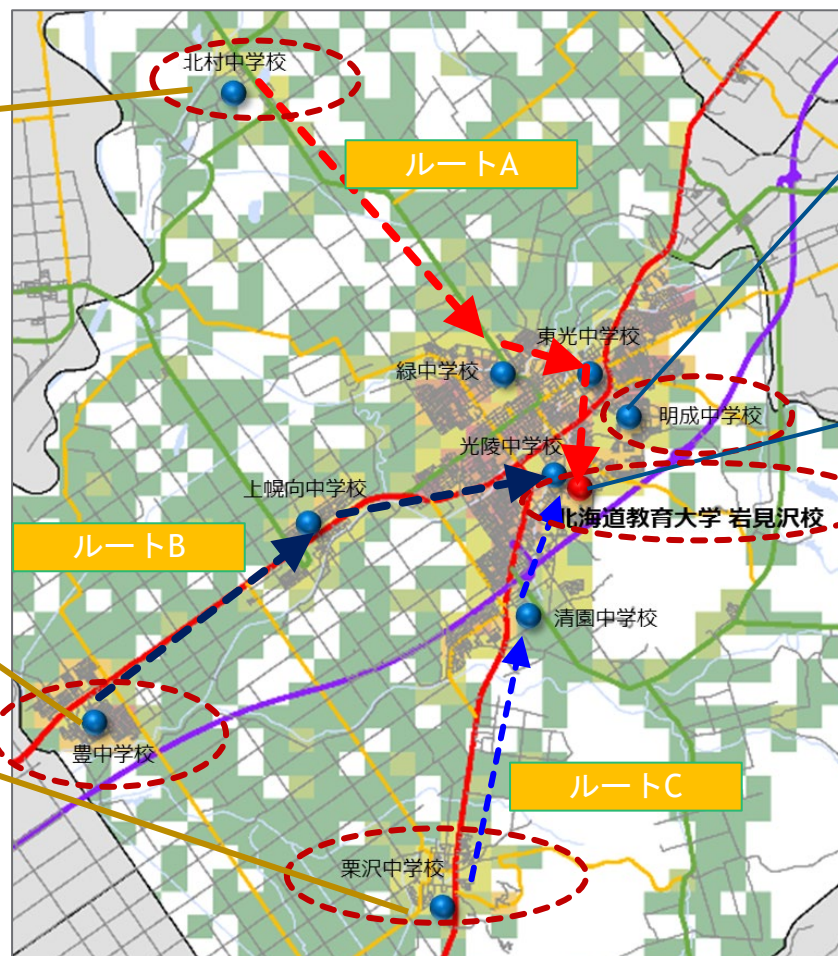
拠点1までの距離：12キロ
 ルートAの所要時間：約1時間
 北村中～緑中～東光中～明成中～大学
 ※北村中発を想定したが、参加者がいなかった。

豊中学校

拠点1までの距離：13キロ
 ルートBの所要時間：約1時間
 豊中～上幌向中～大学

栗沢中学校

拠点1までの距離：10キロ
 ルートCの所要時間：30分
 栗沢中～清園中～大学
 ※栗沢中発を想定したが、参加者はいなかったの
 で、実際は清園中発となった。



拠点2 明成中学校

サッカーの拠点として実施

拠点1 北海道教育大学岩見沢校

バスケットボール、マルチスポーツ、サッカー（一部）の拠点として実施

休日については、通学校～拠点校間の移動のほか、スクールバスの運行がないため、自宅～通学校への移動手段の確保が課題。（通学が10キロを超える家庭も。）

3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

1 拠点化とそれに伴う移動手段の検証（3）

<結果>

（1-B）移動手段の検証（運用面）

- 保護者による送迎により、想定よりも利用率が低くなった。保護者の送迎が増えると、バス等の利用率が低下し、1人あたりのコストが上昇してしまう。
- バス・タクシーの利用について、体調不良や保護者の都合による、当日の増員、乗車キャンセルといった変更が想定以上に多く、職員（SLDI）が電話等で個別に対応していたことから、調整や当日の対応の業務量が多くなってしまった。また、普段指導している現場の先生に代わって対応したことにより、学校～保護者間の調整に苦慮した。
- 想定内ではあるが、大雪により道幅が狭くなり、バスの通行に支障がでた。
- 休日及び部活動終了後については、スクールバスの運行がないため、学校～自宅間の移動手段の確保が課題。

3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

1 拠点化とそれに伴う移動手段の検証（4）

<結果>

（1-B）移動手段の検証（費用面）

条件：実施場所となる拠点を大学とし、部活の実施時間を17時から19時までと想定した。

- 単純に貸切バスとタクシーを比較した場合、距離と人数によって、割安になる場合が分かれてくる。
- 貸切バスは、市内は距離に関係なく定額であり、定員いっぱい載せた場合、1人あたりの額は750円程度で済む。
- 遠方の中学校からは、バスで移動したほうが経済的になるが、中間にある中学校では、タクシーの方が経済的。
- 路線バスで実施時間前に到着できる中学校は、東光中、緑中、明成中、清園中の4校。光陵中は徒歩となる。
- 公共交通機関の利用について、前述の4校は実現の可能性があるが、徒歩を除く3校については、現時点は利用は難しく、貸切バスかタクシーとなる。今後、部活動に合わせたダイヤ改正が必須。
- 休日のみ月4回実施した場合の交通費月額でも3,000円～10,000円程度となり、保護者アンケートでの許容額との乖離が大きく、移動費の公的補助の仕組みが必須である。
- 拠点を増やすことで、移動費が膨らむため、拠点をなるべく1箇所に集約できることが望ましい。

移動の効率を考え、拠点の集約化が重要。

経済状況、保護者の仕事等の理由によって体験格差が生じないように、公的な補助等でしっかりサポートする仕組みが必要。

3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

1 拠点化とそれに伴う移動手段の検証（4）－交通費、所要時間の比較－

	下校時間	路線バス（時刻表からの試算）			貸切バス（実証による結果）				タクシー（実証による結果）			
		利用路線名	拠点校 到着時刻	通学校 帰着時刻	往復料金 (1人分)	コース	拠点校 到着時刻	通学校 帰着時刻	往復料金 (1人分)	拠点校 到着時刻	通学校 帰着時刻	往復料金 (1人分)
東光中	15:45	かえで団地循環線	16:31	20:00	400	A	16:30	19:35	750	15:55	19:25	810
緑中	15:45	かえで団地循環線	17:01	20:01	400	A	16:30	19:40	750	15:55	19:25	810
豊中	15:45	幌向線	19:22	無し	1,240	B	16:10	19:40	750	16:02	19:32	2,250
上幌向中	15:35	新篠津岩見沢線	17:14	20:20	980	B	16:10	19:30	750	15:47	19:27	1,330
清園中	15:45	いわみざわ公園線	16:24	19:30	400	C	16:05	19:20	750	15:50	19:20	550
明成中	15:35	かえで団地循環線	16:31	19:59	400	A	16:30	19:25	750	15:42	19:22	650
北村中	15:45	月形線、かえで団地循環線	17:18	20:05	1,280	A	16:30	20:00	750	16:05	19:35	2,500
栗沢中	15:45	岩見沢長沼線	17:34	無し	900	C	16:05	19:35	750	15:57	19:27	1,810
光陵中	15:45	※大学まで徒歩圏内（100m）のため検証不要										

貸切バスは50人乗車、タクシーは4人乗車で積算。部活動を17時開始、19時終了で想定。

路線バスは、到着時刻のバラつきが激しく、帰りは便も無いなど、部活動に合わせたダイヤ編成を自治体からバス会社に要請することが大前提。

貸切バスは、時間と費用面では安定するが、台数の確保に課題がある。（特に冬季間は、観光需要によって、バス不足が顕著）

タクシーは、料金は高くなるが、少人数でも運用できるので、通学校から自宅間の移動問題も解決することができる。

現時点においては、コストと時間の両面で、青の網掛部分が中学校毎の適当な手段といえる。しかし、拠点校への到着時刻のバラつきが大きく、空き時間の問題が大きい。また、帰りの時間は通学校への到着時間であり、実際の帰宅時間を考えると、路線バスについては、運行ダイヤの調整が必要といえる。

3. 実証内容とその成果

b.課題に対する取組結果

1 拠点化とそれに伴う移動手段の検証（４）－下校から帰宅までのスケジュール

市内中学校の下校時間：だいたい15：30～15：45

15：30	16：00	16：30	17：00	17：30	18：00	18：30	19：00	19：30	20：00
下校	移動開始	生徒到着	空白時間	部活動開始			部活動終了 移動開始		帰宅
				教員到着 指導開始			指導終了		

バスが循環するため、学校によっては、待ち時間が発生する。

生徒到着から教員が到着するまでの間、空白時間が発生する。

兼職・兼業の都合で17：00以降になってしまふ。

開始が遅くなることで、帰宅時間が遅くなってしまふ。

- 実際に実施してみると、空白時間がおもったより多いことが明らかになった。
- この時間の有効な利用方法の検討が必要。
- 例えば、大学生による学習支援、教員が到着するまでをスポーツクラブ指導員がストレッチやトレーニング指導を行うといった方法が考えられる。
- 帰宅が遅くなると、塾等への影響や、生活時間への影響が発生するため、保護者の理解を得られるかが課題。
- 実証事業は貸切バス等で行ったが、公共交通機関を使用させるとした場合、帰りのバス等がないという問題も発生する。

3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

1 拠点化とそれに伴う移動手段の検証（4）移動の間の空白時間への対応（P.9関連）

拠点への移動によって、空白時間という以下の課題が生じた。

<課題>

- ・貸切バスの場合、学校授業終了時から送迎車の乗車時刻までの待ち時間が長く、子どもたちの管理ができない。
- ・移動先の拠点校体育館で指導者が到着するまでにすることがない。
- ・拠点校の生徒も普段より開始時刻が遅くなるため時間を持て余していた。
- ・授業終了後から生徒の安全管理など、どこに責任の所在があるのか明確にできないと感じた。

<改善案>

校内の1部屋を活用（借用）し、学生や地域の人材を派遣することで待ち時間に宿題などの学習時間を設けることで上記の問題の解決を試みようとした。

<結果>

検討までは至ったが、以下の点において実施が不可となった。

1. 学校の先生への案内の手間が増える（理解までに時間が足りない）
2. 校内での学習時間の実施中、万が一の事故や施設の破損、他校生徒の行動などの安全管理責任を持つことができない。

全体的に、安全管理責任の所在が不明確であるため、学校の対応も消極的に思える。責任の所在の明確化が必要。

3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

1 拠点化とそれに伴う移動手段の検証（5）現場等の感想

<結果>

※種目別の現場等の感想（サッカー）

（顧問関係）

- ・活動の熱量に違いがあり、上手く情報共有や事業の進行ができなかった。
- ・初回の説明会の内容を把握してもらえず、実施回数の増加や送迎に対する要望が何回か寄せられた。密にコミュニケーションを取るためには専属の担当者が必要。可能であれば種目ごとに設定が望ましい。

（生徒関係）

- ・生徒とはコミュニケーションを取る時間を持たず、ヒアリングができていない。
- ・1月下旬から小学6年生の参加希望があったので対応したが、結局送迎を利用した家庭はなかった。（練習には参加していた）

（保護者関係）

- ・実施期間が短いとの声が寄せられた

（コーチ関係）

※顧問関係と内容は同様



3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

1 拠点化とそれに伴う移動手段の検証（5）現場等の感想

<結果>

※種目別の現場の感想（バスケットボール）

（顧問関係）

- ・顧問が観に来ることはほとんどなかった。（指導は、大学教授とプロ選手が行った）
- ・現状は学校部活動で満足しており、地域移行せざるを得ない状況ではないので、イメージがつかず、話にギャップが生じてしまう。

（参加者関係）

- ・急な欠席は少なく、参加者は部活よりも楽しいと口にしていた。（個人差はある）
- ・締め切りは基本的には設けなかったが（1次締め切りは設けた）、情報が上手く伝わっていなかったらしく、参加したかったのに、締め切りが終わってたと話す生徒が存在した。

（保護者関係）

- ・練習回数を重ねるごとに目に見えて上手くなっているのがわかるという感想があった。専門家に指導を受ける意味が結果に現れた。
- ・観覧の保護者は、そのまま生徒と帰る保護者もいたが、多くの生徒がバスタクシーでの送迎を利用した。

（コーチ関係）

- ・仕事が長引くことで参加が遅れることがあった。
- ・プロ選手は自身の大会もあり、練習に出られないこともある。
- ・今回はプロ選手と学生がいたので専門家を揃えることができたが、前述するコーチが存在しなければ、社会人からコーチを探し出すことは難しくなると感じた。

現時点で困っていない種目との合意形成が難しい。

質の確保、維持の保証の仕組みが必要。

3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

1 拠点化とそれに伴う移動手段の検証（5）

<結果>

※その他全体的な諸課題
（学校教員、市内関係者とのミーティング時の発言等）

今回の実証事業では、活動の興味のある（本気で取り組みたい）生徒ばかりだったが、実際には、多様な意欲・思考の生徒がいる。このため指導が難しくなることが想定できる。

生徒数の減少よりも、部活動を指導しようとする教員の減少が先にくる可能性が懸念される。この点では外部指導者の活用が重要となる。

地域部活動の展開に向けては、今のうちから月に1回は中学校単位での活動を取り入れ、各拠点において活動を行っていくことも、スムーズな地域部活動への意向のための方策案になる。

地域で部活動を実施する場合、授業終了時刻から部活動開始時刻へのスムーズな移行においては教員が兼職兼業で指導に携わることが望ましいと考えられるが、教員の負担軽減にはつながらない可能性もある。

岩見沢市内の部活動に関わる学校の先生の意見は様々。まだまだ議論や意見交換が必要。

中学校単位ではなく、拠点化して部活動を行う際、運動経験の少ない生徒等にとっては、自分自身のレベルに応じた指導や、試合に出ることができるか等の不安によって、これまでよりも部活動に参加しにくくなることも考えられる。

集団スポーツ等の一定数の生徒数が必要な部活動については、実際に各中学校で部活動が成り立たなくなってからの方が拠点化の意思統一が図りやすいと考えられる。

NPO法人を設立して地域での部活動をさせる取組も見られるが、収入が確保できるかについて見通せない。

地域部活動の実施のために、学校毎で異なっていた部費等の会費の額の調整等の課題がある。



3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

2 事業性（≒自走可能性）の確立（1）

<取組の目的>

- 本事業の主となる検証テーマにあるとおり、岩見沢市は人口密度の低さと広域な面積から、拠点による部活動を実施するにあたっては、子ども達のスポーツ環境を維持するため、移動の問題とその費用の補助等を考えながら、事業性の確保を目指す必要がある。
- 会費等の受益者負担が必要であるが、それだけでは自走可能性が低いため、事業性を確立させるための受け皿の構築を検討しなければならない。
- 経済的な理由による、子どもたちの体験格差を生じせないことを目的として、公的補助は前提として検討する。

<取組の内容>

- ①の視点で得られた費用計算をもとに、岩見沢市における移動費用の積算や、地域部活動にかかる費用全体の試算を行った。
- 質問紙調査等を行い、移動費用にかかる受益者負担額と補助額を検討した。（調査内容はP31-41）
- 総費用から、公的補助の必要となる予算規模を試算した。
- 市内で通勤用バスを運行している企業に空き時間の部活動での利用協力について取り調査を行った。
- 事業性の確立のため、岩見沢市における「受け皿（i-masu）」の在り方の形を明確にしていく。

3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

2 事業性（≒自走可能性）の確立（2）

<結果>

- アンケート結果から、保護者の負担許容額は2,000円であり、令和4年度の部活加入生徒数は、1300人である。そのうち、段階的な移行が必要であるところ、個人種目（卓球、バドミントン等）、チームスポーツと比較すると優先度の下がる種目生徒約400人を除き、900人分の会費を収入とする。（21,600千円）
- 1種目につき、メインコーチ1人、アシスタントコーチ2人で実施した場合、休日だけ（月4回）で実施すれば、報酬は月50,000円となる。（年600千円×20種目）
- 種目ごとに指導者を配置するよりも、**マルチスポーツ部**のような形にして、指導者を配置したほうが、**指導者にかかる費用の効率化を図ることができる。**
- 移動経費の試算から、バスに50人参加者が乗車する場合に、移動費の負担が最小となるが、その場合にあっても、休日のみ（月4回）1人の月負担額は3,000円となり、平日1日休日1日にすると6,000円になることから、アンケート結果の月1,000円とかなりの乖離がある。
- 交通費の半額を受益者負担とし、半額を行政が補助するとした場合で、かつ休日のみの場合、年間一人当たりの補助額は1,500円×12＝18,000円であり、今年度の部活加入数約1,300人から、移動が必要ない拠点校の生徒450人、拠点化が必要ない種目の生徒400人程度を除くと、450人分の補助が必要となり、年8,100,000円の予算が必要となる。 **次ページに図示**

3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

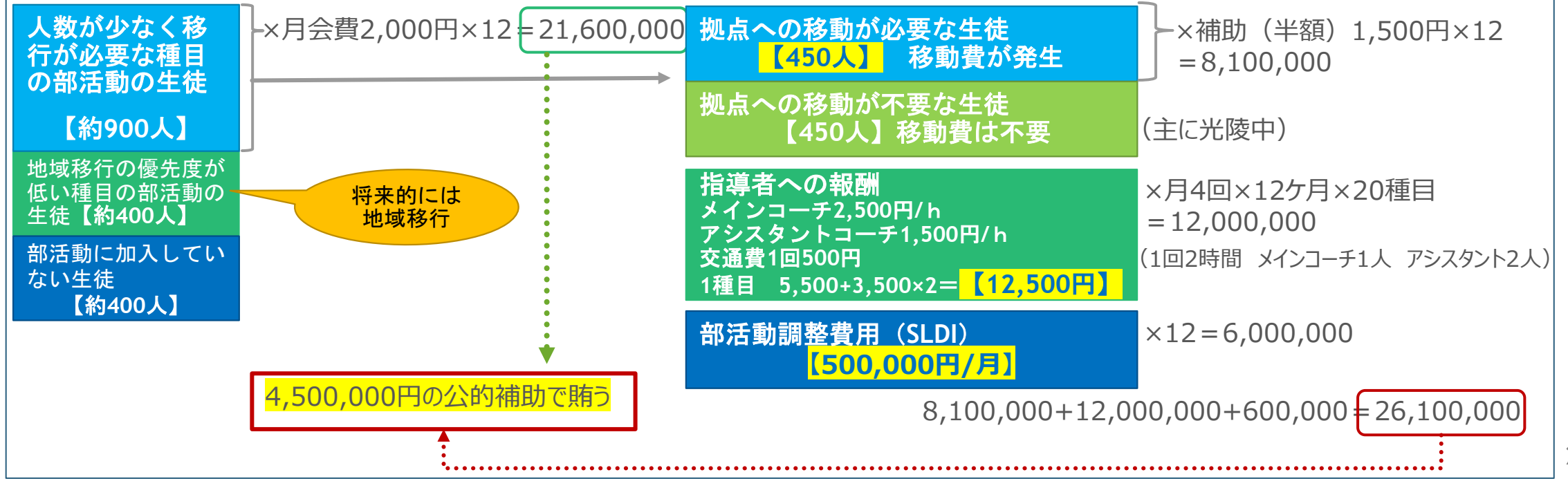
2 事業性（≒自走可能性）の確立（2）収支の試算（休日の移行の見込み）

<結果>

この収支は、負担が最小となる前提で試算したものであり、実際にはこれ以上の不足が見込まれるが、休日1日のみの移行であれば、この程度を公的補助で賄うことで実施が可能

※試算にあたっては、保護者の負担許容額（部活動月2,000円） 休日のみ月4回実施時の1人あたりの移動費用（月3,000）をベースに検討

岩見沢の中学生約1700人



3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

2 事業性（≒自走可能性）の確立（3）

<結果>

- 実証期間が短かったため、学校、保護者、生徒への周知期間を確保することができず、想定よりも参加人数や交通手段の検証パターンが少なくなりました。
- 効率的な移動方法と、高い乗車率を確保することができれば、休日のみであれば、ある程度の負担で済ませることができる。（例：貸切バス50人乗車時＝往復@750円 路線バス（中心部に限る）＝往復@400円）
- 地域移行に向け、現時点で自治体が想定している交通手段である、「路線バス」での移動は、生徒の経済的な負担のバラつきや、時間的に不利であるため、事業性が高いとはいえない。
- 今回は全て大型バスとタクシーで運用したため、そのほか、中型バス、マイクロバス、ワゴン車といったパターンでも検証してみると、実態に即した交通機関の提供が可能となる。
- 通勤用バスを所有する市内企業と意見交換を行い、機材の老朽化など、課題は多かった。地域部活動の取組への協力については、肯定的であった。
- 日数が増える場合、子ども層（中学生）だけでは会費収入に限界があるため、早い段階で多世代型のスポーツクラブに移行したうえで、おとなの層からの会費収入を得る構造が必要。（次ページに例示）

3. 実証内容とその成果

b.課題に対する取組結果

多世代型のスポーツクラブを中心にした持続可能な地域部活動（会費収入イメージ）



i-masu総事業費

※部活動以外の地域芸術スポーツ活動、移動費用含む。
 ※初年度の想定。各世代加入率は経年で増加する見込み。

①未就学児（2歳～5歳）
 人口：約1700人
 加入率：10%を想定
 $170 \times 500 \times 12 = 1,020,000$ 円

②小学生～高校生
 人口：約7700人
 加入率：50%を想定
 $3850 \times 500 \times 12 = 23,100,000$ 円
 マルチスポーツ部など様々な基本サービスに参加可能

⑥部活動参加費用
 人口：約900人
 加入率：100%
 $1400 \times 1,500 \times 12 = 16,800,000$ 円
 基本サービスと別に、部活動に参加するための費用。
 ②の500円と合わせて2,000円の支出。

⑤法人会員（企業等）
 人口：約300社
 加入率：10%を想定
 $30 \times 20,000 \times 12 = 7,200,000$ 円

⑦委託費・補助金等
 不足分は岩見沢市から公的補助

③一般（18歳～70歳）
 人口：約45,000人
 加入率：1%を想定
 $450 \times 3,000 \times 12 = 16,200,000$ 円
 各種団体関係者、学校関係者等の参加を想定した加入率

多世代型会費収入イメージ
 最終的なイメージとしては、i-masu（総合型地域スポーツクラブ）のサービスとして、部活動に限定せず、地域への芸術・スポーツ環境の提供を進めることとしている。
 よって、i-masuの会員は、地域の一般市民を中心に、未就学児や高齢者、企業等も含めて会員になることを想定し、会費については年代によって差別化を図っている。

3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

3 地域が求める地域スポーツの在り方の検証（1）

<取組の目的>

- 岩見沢市は、人口減少が急速に進んでいる地域であるのにも関わらず、部活動の地域移行について、本年まで議論が進んでこなかったため、行政、学校現場、保護者など、地域部活動に対する理解が十分に深まっていない状況である。
- ステークホルダーに理解が浸透されていない中で、地域部活動への移行を進めることは、間違った理解によるコンフリクトを生じさせるリスクがあることから、シンポジウム、勉強会など、様々な機会に情報を発信し、共有していく必要がある。
- ①で述べたとおり、市内の生徒数の減少が続いており、部活動の種目が限定され、本人が希望する種目の活動ができていない生徒や、スポーツに対する意識の違い（ガチ勢とエンジョイ勢の構図）によって、部活動に参加していない生徒も一定数いると考えている。こういった生徒に、できる限り**望んだ種目、求めるスポーツとの関わり方を提供する**ことが岩見沢校が目指す地域部活動の理念である。

<取組の内容>

- 行政や各種団体が行うイベント等において、積極的に情報を発信した。（3-A）
- **岩見沢市との連携協定に基づく協議会**を活用し、青少年のスポーツ環境の整備を推進するための検討を行った。（3-B）
- 市内の全中学生、及びその保護者を対象に質問紙調査を行い、ニーズの調査を行うとともに、意識の共有を図った。（3-C）
- スポーツを単純に楽しみたいという生徒（エンジョイ勢）にスポーツ環境を提供できるよう、**種目やレベルにこだわらない、「マルチスポーツ部」の実証。**（3-D）

3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

3 地域が求める地域スポーツの在り方の検証（1）－ガチ勢とエンジョイ勢の構図－

ガチ勢とエンジョイ勢の構図（スポーツの永遠の課題??）

※質問紙調査「これまでよりさらに好ましい（希望通りの）部活動になるため、必要だと感じること」への回答から抽出

ガチ勢

- もっと練習増やしてほしい
- 居残りで部活ができるようにしてほしい。
- 結果が残せるようになりたい。
- トレーニングなどをしっかりしたり先生にもっといいやり方を教えてもらいたい。
- 遊び半分の方は入部して欲しくない。

エンジョイ勢

- もっと休みを増やしてほしい
- 練習時間は短くしてほしい。
- 優勝を目指すなどだけじゃなく単に運動すると言う意味の部活
- 楽しく活動したい。



- 勝つためにしている人と楽しむをベースにしている人とで分けれたら分けてほしい
- 入部する前に一週間にどれくらい練習があるのか、知る機会があるといい
- 部活をつくれる仕組みがあってもいい

生徒が主体的に運営に関われる部活動の仕組みが必要 → 関連P.47

3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

3 地域が求める地域スポーツの在り方の検証（2）

<結果>

(3-A) ステークホルダーへの情報発信と意識の共有

以下のスケジュールで市内の関係者への情報発信や意識の共有に努めてきた。

- 11月25日 「臨時の校長教頭会」での概要説明
事業の概要説明を行うとともに、協力を要請。
- 11月12日 「みんなで教育を考える日」キャンパス長山本による講演
地域部活動の課題等について、教育関係者、市民に対し講演を行った後、グループワークを行い、意識の共有を図った
- 11月25日 岩見沢スポーツ協会懇談会での講演
キャンパス長山本が、岩見沢スポーツ協会の会合で概要説明を行った。
- 12月1日 岩見沢市長との懇談
今後の岩見沢市の青少年の芸術、スポーツ環境の維持について、意見交換を行った。
- 12月7日 岩見沢スポーツ協会主催スポーツ指導者講習会での講演
「青少年のスポーツ環境のあり方」というテーマで講演を行った。

別途、保護者や市内の関係者を対象とした、シンポジウムを検討していたが、講師等の調整がつかず実施できなかった。

子育てが終わって無縁だった学校の近況を知って大変考え深く……。岩見沢がスポーツ・文化を大切にしていける街でありますように願います。

部活動の地域移行については、まだまだ議論しなければならないと思う。

地域移行が、単に教員の働き方改革のためだけではないというのを改めて知ることができてよかったです。

いわみざわ×スポーツ×まちづくりというテーマで毎月、このような会を設けてほしい。

学校部活動を「地域移行」へと言う表現は全てにおいて無責任だなと感じていた。やはり地域全体の理解・協力が重要であり関係者各位の連携により共通認識と共通目標を明確にし課題解決をできることから取り組む事が大事。先を見据えて継続できる仕組みづくりを多世代で情報・意見交換していく必要があると思った。

部活動の地域移行について、多面的多角的に話し合うことで視野を広げることができた。

地域移行と働き方改革の言葉が先行しているが、それがこの問題の本質ではないことを、もっと訴えていくべき。



※各イベント時のアンケート調査からの感想の抜粋

3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

3 地域が求める地域スポーツの在り方の検証（3）

<結果>

(3-B) 岩見沢市との連携協定に基づく協議会の活用「いわみざわ地域連携協議会」

- **令和4年5月30日 第1回**
 - ・規約の確認、大学の取組の報告、今後の方向性についての検討を行った。
 - ・部活動の地域移行課題やi-masuの在り方についての検討と進めたの確認をした。
- **令和4年6月21日 第2回**
 - ・地域部活動の課題等について、ワーキンググループを設置して検討していくこととした。
- **令和4年12月20日 第3回**
 - ・受け皿の構築にむけ、ワーキンググループを中心に岩見沢市としてのガイドラインを整えることとした。
 - ・1月中に提言をまとめ市長に提出し、ガイドラインを2月中に整えることを目指すこととした。
 - ・i-masuの構築に向けた協議会を年度内に設置することを目指すこととした。
- **令和5年1月26日 ワーキンググループ第1回**
 - ・ワーキンググループとして検討する方向性について確認した。
 - ・本事業を途切れさせるのではなく、令和5年度についても、市の財源により、何らかの形で実証事業を継続することを確認した。
- **令和5年2月13日 ワーキンググループ第2回**
 - ・令和5年度の実証事業の規模について確認した。
 - ・提言のまとめ方の方向性と提出の手続き等について確認し、年度内の協議会設置を目指すこととした。

3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

3 地域が求める地域スポーツの在り方の検証（3）－いわみざわ地域連携協議会の体制図－

いわみざわ地域連携協議会

北海道教育大学 岩見沢校

地域連携協定

岩見沢市

いわみざわ地域連携協議会

キャンパス長、副リージョナルセンター長、市教育委員会、市企画室

北海道教育大学岩見沢校・岩見沢市・市教委との連携・協働を推進し、地域における教育、文化、芸術、スポーツ等の諸活動の発展や、地域課題についての取組・活動の充実を図ることを目的とする。

個別課題への具体的な取組みを進めるため、令和4年度現在、3つのテーマで実務レベルのワーキンググループを設置し、将来のまちづくりにつなげて行くこととしている。

芸術文化・スポーツ環境整備 ワーキンググループ

地域において多世代の人々が芸術文化・スポーツに多様な関りを持つことにより、次代を担う子ども達が、生涯にわたって、芸術文化・スポーツに触れることができる環境を整備する。

地域産業連携・創出 ワーキンググループ

大学の持つスポーツや芸術に係るノウハウや、学生やOB、教員などの人的資源と、農業や健康づくりなど、地域の産業等を結びつけることにより、岩見沢発信の新たなイノベーションの波を起こす。

環境教育 ワーキンググループ

都市機能と自然環境が隣接する岩見沢市において、大学を核として、子ども達が自然に親しみ、慈しむ心を育むことで、未来に向けた持続可能な地域づくりの礎を築く。

3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

3 地域が求める地域スポーツの在り方の検証（4）

<結果>

（3-C）市内全中学生及びその保護者を対象にした質問紙調査

- 調査結果から、岩見沢における、保護者が許容できる部活動の負担額は月2,000円以内となっている。（昨年度の実証結果の数値より低い）
- 移動手段への許容できる負担額については、高くても月1,000円までとなっている。
- これらの条件（特に移動費用）で事業を運用するのは実際難しい金額であるが、岩見沢市においては、地域部活動の議論が深まっていないことから、保護者の受益者負担に対する意識が結果に表れていると考える。
- 許容される帰宅時間は、遅くとも19：00までとなっており、移動を含めた活動をこの時間までに終える必要があるが、学校教員が指導するとした場合は、勤務時間内に指導ができる仕組みがなければ、指導にあたるのが難しいと思われる。
- 部活動に所属していない生徒のうち、約25%の生徒の理由が「やりたい部活動がない」と回答し、約20%の生徒が「学校以外のクラブに所属している」と回答している。このことから、現在通学している学校に、自分が望む部活動がないと思っている生徒が一定数いることがわかる。
- 実証事業に参加した生徒のうち、今回、短期間でバスとタクシーといった複数の交通手段の検証を行ったため、乗り方等で混乱したと回答している生徒がいた。

3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

3 地域が求める地域スポーツの在り方の検証（4）資料1/10

市内中学生及びその保護者に対する質問紙調査の概要

- 実施期間：令和5年2月3日～2月22日
- 調査対象：市内の中学校に通学する全中学生（1771名）とその保護者
- 調査方法：市内全中学生に質問紙（生徒用と保護者用）を配布。

紙で配布するが、回答については、googleフォームでの回答を基本とし、フォームで回答できない場合について、学校から教育委員会を通じ大学へ回収。

- 回答率：生徒 909件（51%） 保護者 613件（35%）

3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

3 地域が求める地域スポーツの在り方の検証（4）資料2/10

市内中学生（生徒）対象質問紙調査の質問項目（選択肢省略）

I. 部活動への所属状況について

1. 現在の中学校の部活動入部状況について、該当する番号に○をつけてください。また、「⑦その他」を選択した場合は、（ ）に具体的に記載してください。
2. 所属している部活動は自分自身の希望通りの種類かについて、該当する番号に○をつけてください。
- ※「③どちらともいえない」、「④あまり希望通りではない」、「⑤まったく希望通りではない」と回答した生徒のみにお尋ねします。希望通りの種類でない理由を次の欄に記述してください。
3. 現在所属している部活動の1週間の実施頻度について、次のうち該当する番号に○をつけてください。週によって実施頻度が異なる場合は、平均的なものを選択してください。
4. あなた自身が好ましいと思う（希望する）1週間の部活動の実施頻度を教えてください。
5. これまでよりさらに好ましい（希望通りの）部活動になるため、あなたが必要だと感じるがあれば、自分の考えを記述してください（自由記述）。
6. 現在部活動に所属していない最大の理由として該当する番号に○をつけてください。また、「⑥その他」を選択した場合は、（ ）に具体的に記載してください。
7. どのような部活動であれば所属してみたいと思うか、自分の考えを記述してください。

II. 2022年12月から実施している「地域部活動実証事業」への参加について

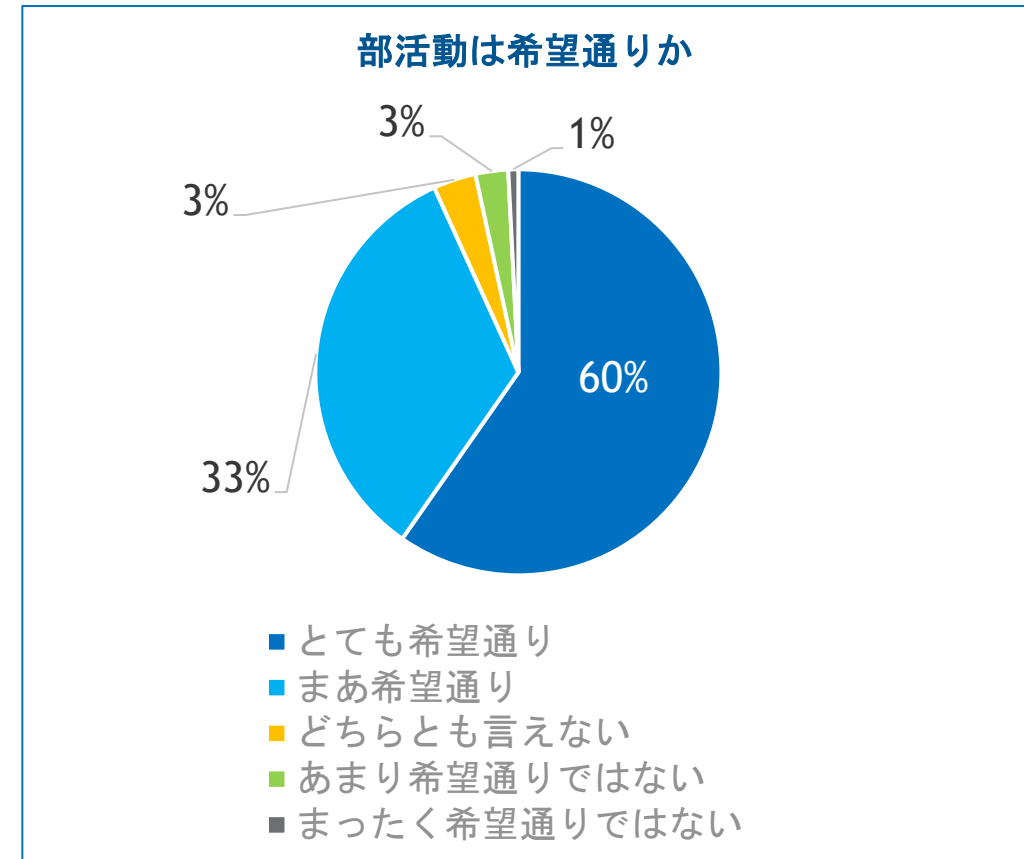
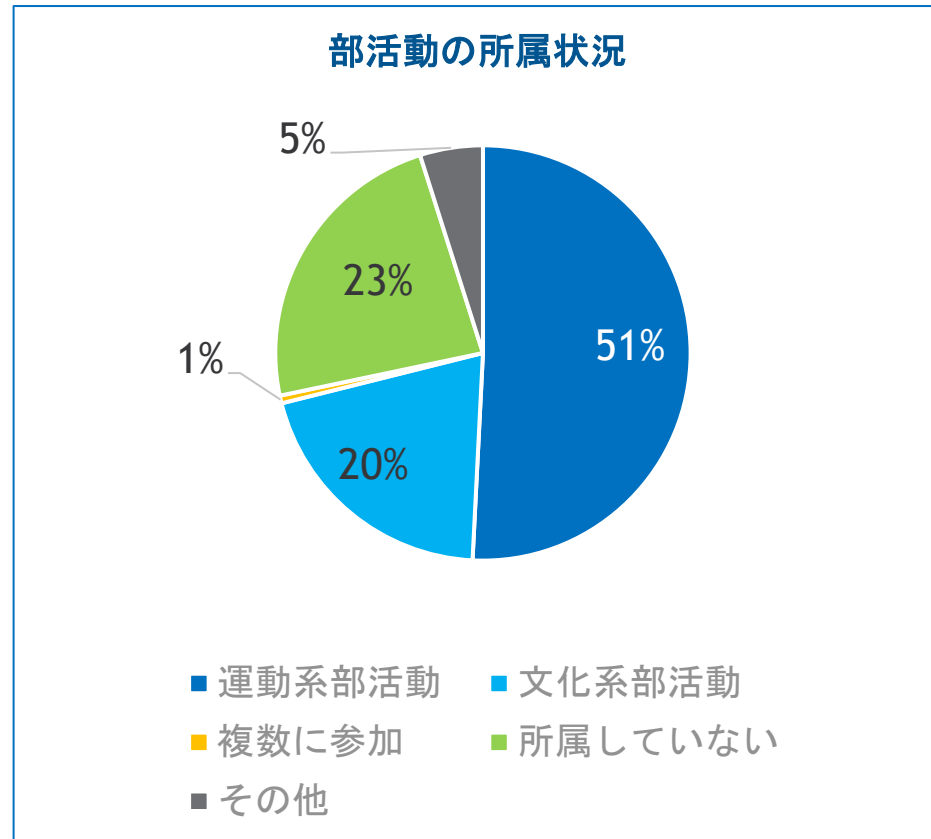
8. 2022年12月から実施している「地域部活動実証事業」への参加状況について該当する番号に○をつけてください。
9. 会場までの移動手段は何を利用したかについて、該当する番号に○をつけてください。
10. 実証事業に参加してみて、よかったと思う点について自由に記述してください。

3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

3 地域が求める地域スポーツの在り方の検証（4）資料3/10

市内中学生（生徒）対象質問紙調査の回答内容



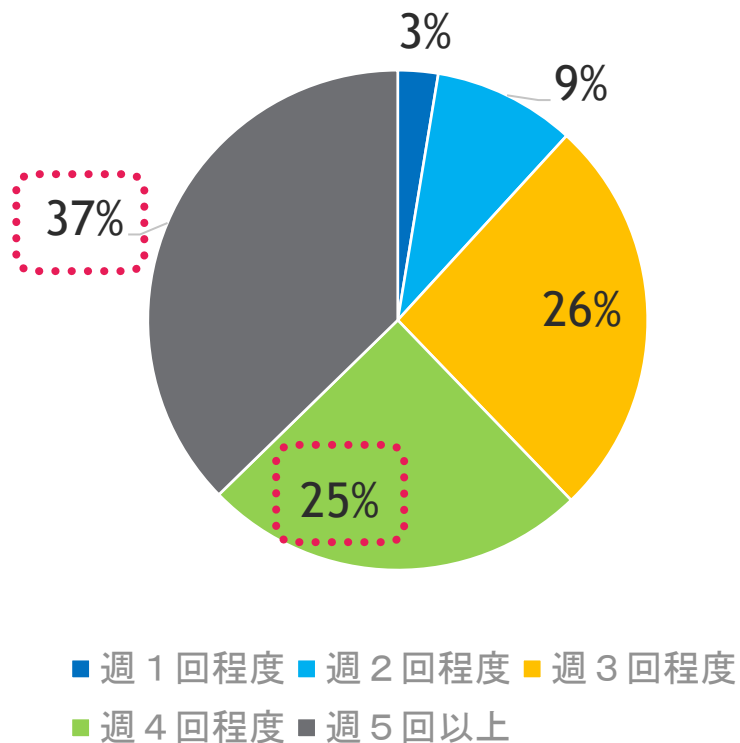
3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

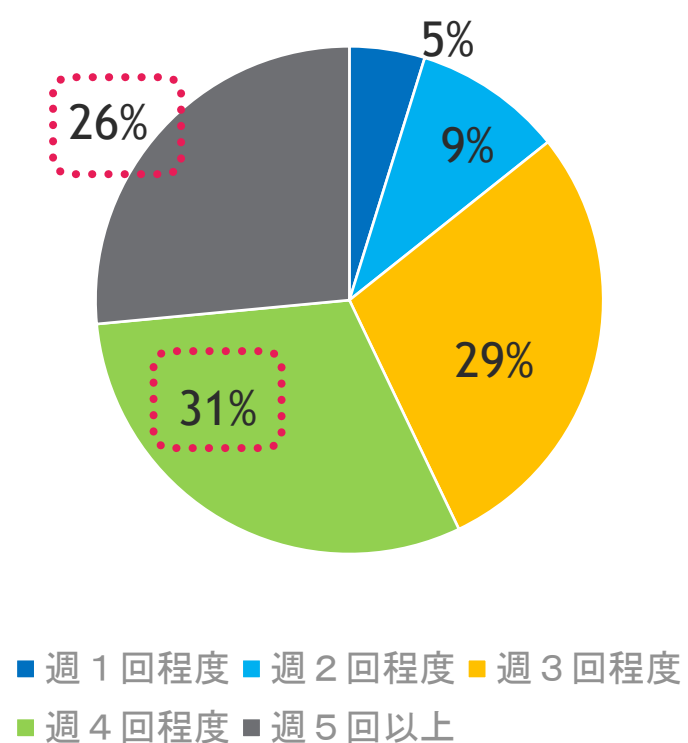
3 地域が求める地域スポーツの在り方の検証（4）資料4/10

市内中学生（生徒）対象質問紙調査の回答内容

現在の部活動の活動頻度



好ましい活動頻度



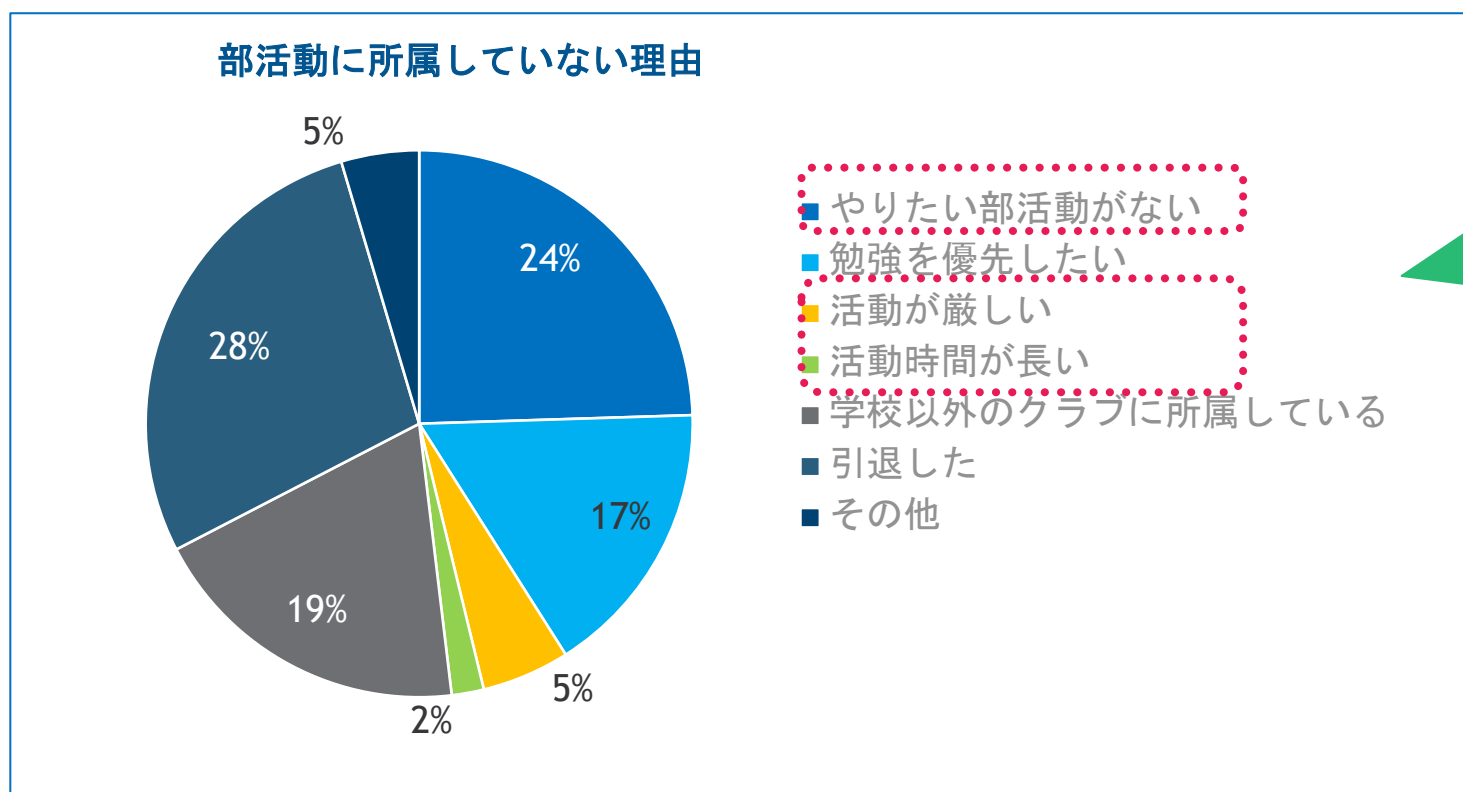
現在週5日以上活動している生徒の中には、活動頻度を減らして欲しいと思っている生徒が一定数存在し、現在の活動が3日以下になると、そういった要望が少なくなる。

3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

3 地域が求める地域スポーツの在り方の検証（4）資料5/10

市内中学生（生徒）対象質問紙調査の回答内容



部活動に所属していない生徒のうち、一定数が、やりたいけど種目がないという状況で、その他、活動内容といった関わり方が合わないという理由で部活に参加していない生徒が存在する。

生徒が望む種目、環境を提供できていない。

3. 実証内容とその成果

b.課題に対する取組結果

3 地域が求める地域スポーツの在り方の検証（4）資料6/10

市内中学生（保護者）対象質問紙調査の質問項目（選択肢省略）

I. 部活動参加における家庭での費用負担について

1. 現在の部活動への参加状況について該当する番号に○をつけてください。
2. 現在の部活動参加に伴う毎月の家庭での平均的な負担金額について該当する番号に○をつけてください。この際、大会参加費やウエア費等のまとまった費用を除いてください。
3. 部活動に参加する上で、毎月の家庭で許容できる毎月の負担金額について該当する番号に○をつけてください。この際、大会参加費やウエア費等のまとまった費用を除いて回答してください。

II. 現在の部活動以外の習い事について

4. お子様の習い事（部活動を除く）の頻度と実施時間について該当する番号に○をつけてください。月によって頻度と時間が異なる場合は、平均的な値を選択してください。季節によって習い事が変わる場合等の特別な事項がありましたら、備考欄に具体的に記載してください。

III. 部活動に伴う拠点会場への移動について

5. 部活動が地域に移行し、拠点となる会場が中学校から遠方となった際の送迎バス・タクシーを利用する場合、許容できる負担金額について該当する番号に○をつけてください。
6. 部活動終了後、許容される帰宅時間について、該当する番号に○をつけてください。

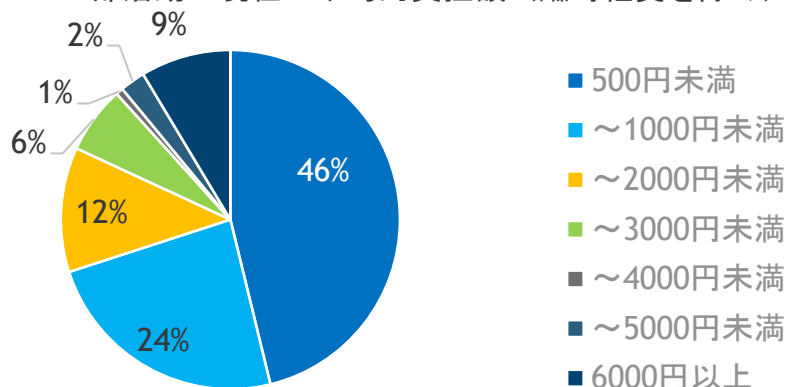
3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

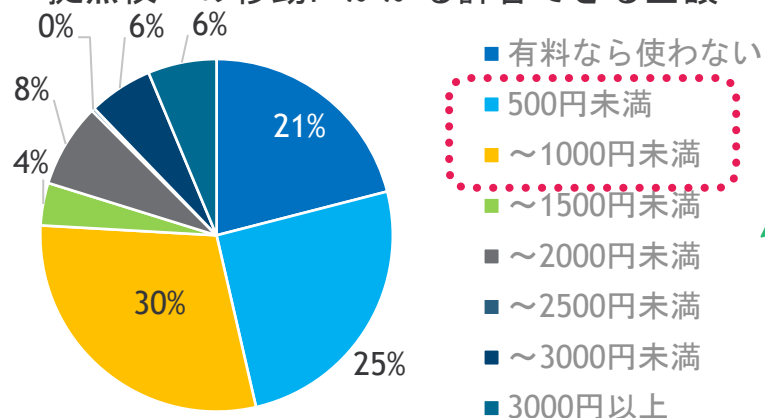
3 地域が求める地域スポーツの在り方の検証（4）資料7/10

市内中学生（保護者）対象質問紙調査の回答内容

部活動の現在の平均的負担額（臨時経費を除く）



拠点校への移動にかかる許容できる金額

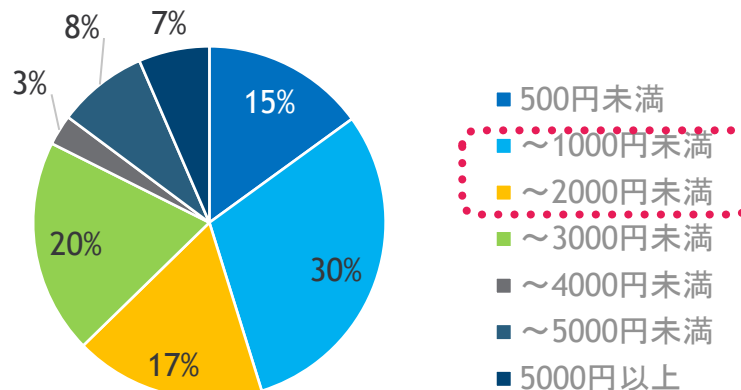


「現在より負担が増える。」
 ということは理解されている
 が、それでも、昨年度の実証
 事業等の数値より低い。

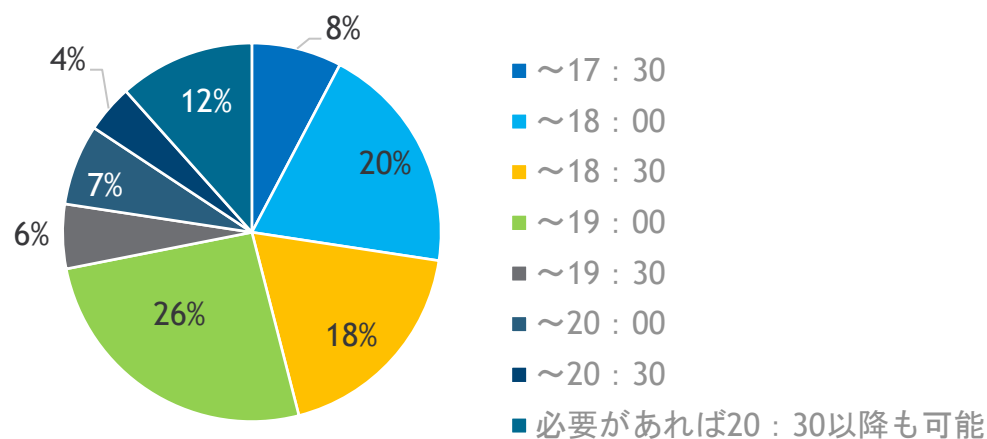
これは、保護者等の地域移行
 に対する理解の促進や、今後
 の活動を通して、許容額は上
 がっていきと考えられる。

一方、許容額の範囲でできる
提供内容を一緒に議論するこ
 とも必要。

部活動に許容できる負担額（臨時経費を除く）



部活動後の帰宅時間で許容できる範囲



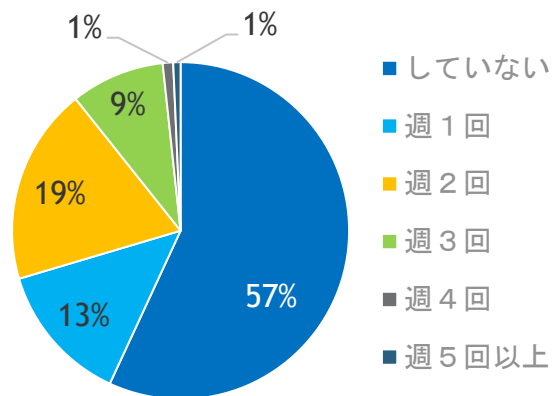
3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

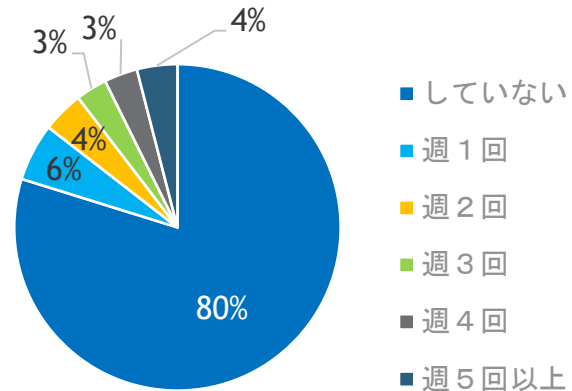
3 地域が求める地域スポーツの在り方の検証（4）資料8/10

市内中学生（保護者）対象質問紙調査の回答内容

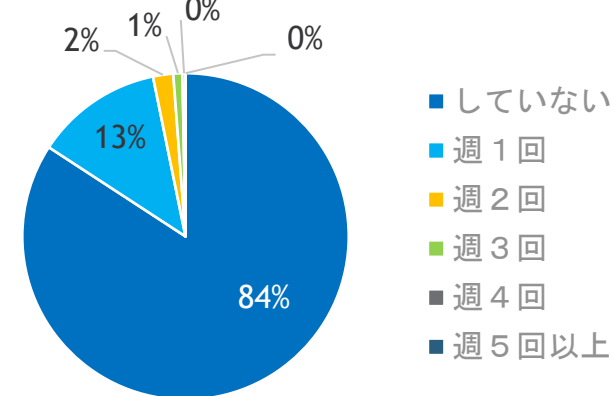
学習塾系活動の1週間の実施頻度



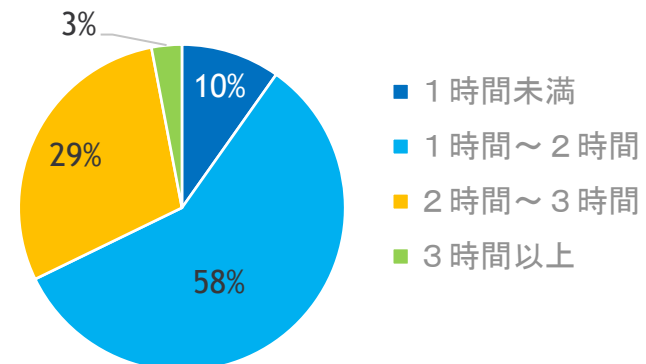
（部活動以外の）運動系活動の1週間の実施頻度



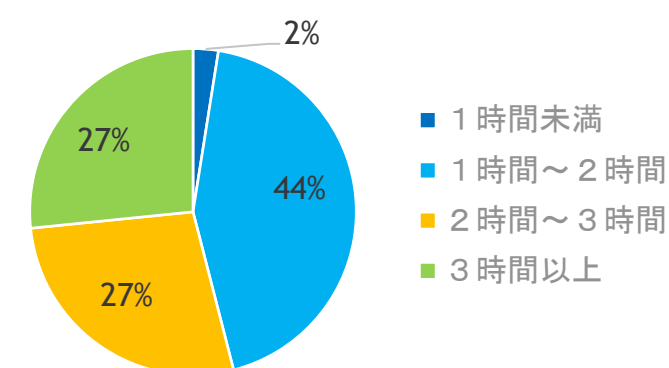
（部活動以外の）文化系活動の1週間の実施頻度



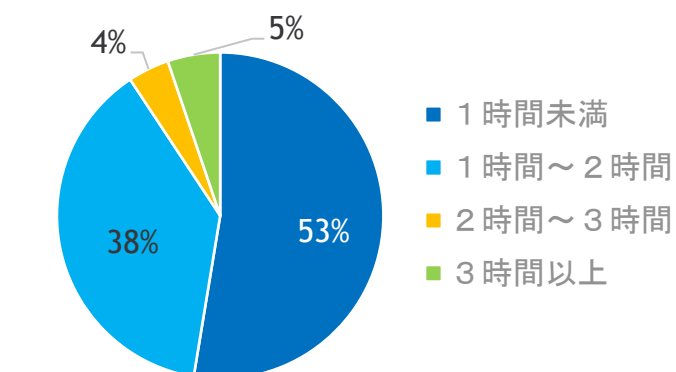
学習塾系活動の1回あたりの実施時間



（部活動以外の）運動系活動の1回あたりの実施時間



（部活動以外の）文化系活動の1回あたりの実施時間



3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

3 地域が求める地域スポーツの在り方の検証（4）資料9/10

部活動における家庭の負担額・許容額・習い事・送迎許容時間の関係											
		現在の部活動における家庭の負担額	部活動における家庭の支出許容額	学習塾系習い事の頻度	運動系習い事の頻度	文化系習い事の頻度	部活動の送迎における家庭の支出許容額	送迎の帰宅許容時間			
現在の部活動における家庭の負担額	r ^s	-	0.46**	0.09	0.03	-0.04	0.14**	0.17**			
	N		380	155	386	385	377	386			
部活動における家庭の支出許容額	r ^s		-	0.14*	0.11*	-0.01	0.33**	0.35**			
	N				237	554	553	544	554		
学習塾系習い事の頻度	r ^s			-	-0.01	-0.10	0.07	-0.04			
	N						241	241	236	241	
運動系習い事の頻度	r ^s				-	-0.04	0.05	0.25**			
	N								568	554	569
文化系習い事の頻度	r ^s					-	0.00	-0.05			
	N									553	568
部活動の送迎における家庭の支出許容額	r ^s						-	0.21**			
	N										
送迎の帰宅許容時間	r ^s							-			
	N										

r_s: 順位相関係数,
N: 度数

** : p < 0.01, * : p < 0.05

結果:

- ◆ 「現在の部活動における家庭の負担額」と「支出許容額」には中程度の正の関係がある。
- ◆ 「部活動における家庭の支出許容額」と「部活動の送迎における許容額と帰宅許容時間」には弱い関係がある。
- ◆ 習い事の頻度について、「運動系習い事の頻度」と「送迎許容時間」に弱い関係がある。
- ◆ 「送迎許容時間」と「送迎の支出許容額」に弱い関係がある。

以上のことは、子どもの習い事への理解、特に運動系習い事への理解の高さは、部活動での支出額の高さや送迎許容時間に影響している可能性があるといえる。

3. 実証内容とその成果

b. 課題に対する取組結果

3 地域が求める地域スポーツの在り方の検証（4）資料10/10

現在の部活動における家庭の負担額

	~1000円	~3000円	~5000円	~7000円	~9000円	9000円以上	x ²	p	φ
運動系習い事なし	239 (75%)	59 (19%)	10 (3%)	3 (1%)	1 (0%)	5 (2%)	3.55	0.62	
運動系習い事あり	48 (71%)	15 (22%)	2 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (4%)			

部活動における家庭の支出許容額

	~1000円	~3000円	~5000円	~7000円	~9000円	9000円以上	x ²	p	φ
運動系習い事なし	215 (49%)	168 (38%)	49 (11%)	2 (0%)	3 (1%)	6 (1%)	20.86	0	0.19
運動系習い事あり	44 (40%)	44 (40%)	13 (12%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (9%)			

部活動の送迎における家庭の支出許容額

	~500円	~1500円	~2500円	~4000円	4000円以上	x ²	p	φ
運動系習い事なし	242 (55%)	127 (29%)	30 (7%)	30 (7%)	12 (3%)	4.52	0.34	
運動系習い事あり	53 (47%)	33 (29%)	13 (12%)	8 (7%)	5 (4%)			

送迎の帰宅許容時間

	~18:00	~19:00	~20:00	20:00以降も可	x ²	p	φ
運動系習い事なし	144 (32%)	201 (44%)	53 (12%)	54 (12%)	35.7	0	0.25
運動系習い事あり	16 (14%)	45 (38%)	19 (16%)	37 (32%)			

結果：

部活動における家庭の支出許容額は、運動系習い事の有無によって許容額の割合に有意な差が見られた。特に大きな差が見られたのは、1000円未満と9000円以上の項目であった。また、送迎の帰宅許容時間にも有意な差が見られた。特に大きな差が見られたのは、~18:00と20:00以降も可の項目であった。現在の負担額および送迎の支出許容額には両者に有意な差は見られなかった。また、学習系習い事の有無については、どの項目においても有意な差は認められなかった（すべての習いごとで同様の結果）。これらのことから、運動系習い事への参加は、部活動への高額な参加費の支出への理解や遅い送迎時間許容する可能性がある。

3. 実証内容とその成果


b. 課題に対する取組結果

3 地域が求める地域スポーツの在り方の検証（5）

<結果>

（3-D）マルチスポーツ部の取組

- 実証期間が短かったため、周知に時間をとることができず、そもそも「マルチスポーツ部」の趣旨や意図が生徒に理解されなかった。（「マルチスポーツとは何？と疑問だった」参加生徒からの感想）
- 周知不足のため、参加者が3名に留まってしまった。
- 参加者自身は「ソフトテニス部」と「バドミントン部」だったが、「バスケ」「バレー」「卓球」「ポッチャ」を実施し、他競技を学生スタッフと楽しんでいた。
- その他の種目があれば、興味を持つかもしれないと話していた。
- 市内全生徒に行ったアンケートから、「どのような部活動であれば所属してみたいと思うか」という質問に対し、「軽い運動」「自分の好きな事」「学業との両立が簡単」「気軽に参加できる」「いろんなスポーツをする部活」という回答が複数あることから、潜在的なニーズはあると言える。
- 「マルチスポーツとは何か」という告知が上手くできていなかったため、実施募集する際は各学校に体験を実施しに行くなどの手厚い説明が必要。
- 顧問や学校関係者の来場はなかった。



新しい部活のカタチ
MULTI SPORTS CLUB

マルチ
スポーツ部

市内中学生は
誰でも参加OK!!
参加無料!!

実施日時(予定)

- ① 1月17日(火) 17時00分-19時00分
- ② 1月19日(木) 17時00分-19時00分
- ③ 1月21日(土) 12時00分-14時00分
- ④ 1月28日(土) 12時00分-14時00分

「マルチスポーツ部」は、種目にこだわらず、集まった仲間で行いたい運動をやります。意見を出し合い、楽しい運動の場を創り、運動をしよう！という場です。お友達と参加して、いろんな好きなことをしましょう！運動が苦手でもOK！すでに部活に入っているもOK！その日に集まった仲間と「楽しく」運動して、みんなだけの部活動を創りましょう！

「バスケ」「バレー」「卓球」「ポッチャ」を実施

3. 実証内容とその成果

c. 実証から得られた示唆

1

拠点化とそれに伴う移動手段の検証（課題は「費用」と「時間」）

- 移動費用については、休日のスクールバス活用を中心に検討できることが望ましいが、今回実証している方法以外にも、**新しい枠組みでの、交通システムの検討を自治体が考えなければならない。**
- 時間の効率化を図るためには、兼職・兼業の規定から職務専念義務免除の検討が必要なのは言うまでもないが、**時間割の抜本的に見直し（例：水曜日は午前授業）などを含めた方策**が有効。

2

事業性（≒自走可能性）の確立

- 地方の小規模スポーツクラブが事業性を維持するには、子ども層（中学生）だけでは会費収入に限界があるため、早い段階で**多世代型のスポーツクラブに移行したうえで、おとなの層からの会費収入を得る**構造が必要。

3

地域が求める地域スポーツの在り方の検証

- 地域部活動を進めるにあたって、**協議会の設置や学校の調整など、自治体主導で進めなければうまくいかない。**
- 生徒には様々なニーズがあり、生徒の関わり方を尊重するため、「競技として取り組む部（ガチ部）」「運動として楽しむ部（エンジョイ部）」のような2層構造で活動を展開する必要があるが、そこには、**生徒が主体的に運営に関われる仕組みが必要。**
- 地域部活動を運営する受け皿を構築し、生徒らの多様な活動を全て対応するには、指導者や場所の確保の限界あることから、「マルチスポーツ部」のような、自由に取り組める部活動を展開することも1つの方策と考えられる。

3. 実証内容とその成果

c. 実証から得られた示唆

1

拠点化とそれに伴う移動手段の検証（1）

結果から見えた示唆・課題	課題解決のための提案
<p>今回検証した、貸切バス、タクシー、公共交通機関での比較は、それぞれ場面での使い分けによって、より経済的に生徒を輸送できる可能性を示しているが、自宅～学校間の輸送解決が課題。</p>	<p>路線が整っている中心地域は、路線バスで対応できるが、部活時間に合わせた、運行と増便を行うことで、生徒とバス会社双方にメリットが生じる。それ以外の地域は、人数に応じて貸切バスおよびタクシーで対応することで、効率的に輸送が行える。 自宅～学校間の解決のために、部活版MAASの検討をしてはどうか？</p>
<p><u>部活動同様、移動にかかる費用についても受益者負担を原則としなければ、事業性は担保できない。</u></p>	<p>「全ての生徒に体験格差を生じさせない」という理念を鑑みれば、全額ではなく、一部公的補助の検討や、民間企業等の協力も視野に入れなければならない。部活動で運行するバスや拠点校にスポンサー広告を掲載するという方法等で収入確保をしてはどうか。</p>
<p>行政の目線では、<u>公共交通機関の維持と利用促進という観点</u>が生じ、公的補助、専用の交通手段の構築に慎重になるという側面がある。</p>	<p>部活動で移動する生徒は、公共交通機関を元々利用していない層であり、部活動用の定額パス等の検討がされても、さほど影響が出ないと推測する。むしろ、小額であっても利用が増えた方がよいのではないか。 居住地域によって、専用の交通手段が必要な場所があることは明らか。</p>
<p><u>移動費用を抑えるためには、移動先を減らすという方法が考えられ、拠点の効率的な配置も重要な要素。</u></p>	<p>大学を中心としたエリアにあるスポーツ施設を集中的に管理できる仕組みを構築を、受け皿の検討とは別に検討する必要（P.51参照）</p>

3. 実証内容とその成果

c. 実証から得られた示唆



1

拠点化とそれに伴う移動手段の検証（2）

結果から見えた示唆・課題	課題解決のための提案
<p>実際は、乗車の要不要、欠席連絡、運行会社との調整など、運行直前まで調整がつづき、場合によっては、夜間に連絡がくるなど、それらの対応が非常に大変であることが明らかになった。</p>	<p>今回の少人数規模でこれほどの業務量であることから、実際に移行する際は、こういった移動の連絡等を管理できるシステム等を導入し、職員の負担を軽減する必要がある。</p>
<p>保護者の送迎件数と乗車率は反比例の関係になるが、保護者の送迎をなくす事は不可能。</p>	<p>1人あたりの移動コストを下げるため、「安心、安全、安価」という理念のもと、保護者の理解を得て、将来的に構築、提供されるであろう、移動方法の利用を呼びかけなければならない。</p>
<p>移動手段は、使用がない休日等はスクールバスを積極的に活用するなど、自治体が保有する資源の利用検討が不可欠。</p>	<p>今回実証した、貸切バス、タクシー以外にも、地元企業の協力や、送迎ボランティアといった新たな取組の検討、MAASのような新しい枠組みでの、交通システムの検討を自治体が中心となって考えなければならない。</p>
<p>移動時には、通学校、拠点校共に、空白時間帯が想定以上に発生し、この時間の活用が課題。</p>	<p>時間の効率化を図るためには、兼職・兼業の規定から職務専念義務免除の検討が必要なのは言うまでもないが、時間割の抜本的に見直し（例：水曜日は午前授業）などを含めた方策が有効。</p>

3. 実証内容とその成果

c. 実証から得られた示唆



2

事業性（≒自走可能性）の確立

結果から見えた示唆・課題	課題解決のための提案
<p>アンケート結果から、保護者の負担許容額は多くても月2,000円であり、この2,000円を基礎に事業性の確立を検討した。また、交通費についての許容額は、月1,000円であった。</p>	<p>この額は、昨年度の実証事業による結果と比較して低い数値である。地域部活動への理解が今後深まることで、受益者負担に対する許容度が上がっていくことを期待したい。</p>
<p>少なめに見積もった場合であれば、休日1日だけの活動であれば、年間での赤字額は、450万円程度に収まる。</p> <p>一方、この結果に平日1日を増やただけで、赤字額が2,000万円を超える想定になり、平日の移行を視野に入れば、この受益者負担額（月2,000円）で維持できないことは明らか。</p>	<p>休日のみの活動であれば、受け皿の地域スポーツクラブは、公的補助や企業からの支援、その他事業収入で十分に賄うことができる。</p> <p>日数を増やせば経費が増えるのは当たり前であるが、だからといって、「できないので増額」を求めるのではなく、許容額の範囲内で運営できる実施内容の検討を、事業者側が地域と一緒に検討することで、よりよい形を目指すべきである。</p> <p>ただ、どの場合であっても、中学生だけでは会費収入に限界があるため、早い段階で多世代型のスポーツクラブに移行したうえで、社会人の層からの会費収入を得ていくことが必要。</p>

3. 実証内容とその成果

c. 実証から得られた示唆

3

地域が求める地域スポーツの在り方の検証（1）

結果から見た示唆・課題	課題解決のための提案
<p>本事業にあたって、大学と大学が提携するスポーツクラブが中心となって取り組んだが、全体的に想定よりもスムーズには進まなかった。</p>	<p>スポーツを専門に扱う本校があり、地域部活動を進めるにあたって、北海道の中では環境が整っている方であるが、学校や地域の関係団体を自治体を中心となり主導することが必要であることを示している。</p>
<p>様々な機会において、情報発信や合意形成の機会をもってきたが、「学校部活動をまだ維持できるからいいだろう」と考える層が一定数いるため、移行が滞る一因となっている。</p>	<p>地域移行は、「学校か地域か」という議論ではそもそもないのであって、そういった基本的な理念から共有していかなければ、先には進まない。 ガイドラインにあるとおり、まずは地域に協議会を設置し、検討を進めていくという手順が重要。</p>
<p>自分が望む部活動がないと回答している生徒が一定数いることが明らかになった。また、種目の設置数（P.8）には大きな偏りがあり、生徒がやりたい種目に取り組めない状況が顕著に表れている。</p>	<p>地域部活動はこういった生徒の要望を受け入れ、多様な関わり方を実現させることが目的の1つであるから、地域部活動を運営する受け皿を構築し、その中には、生徒が主体的に運営に関わることができる、生徒代表による組織を組み込むことが望ましい。</p>
<p>「もっとやりたい」「楽しむ程度でやりたい」という両極の意見があり、こういった生徒の関わり方を尊重する必要がある。</p>	<p>「競技として取り組む部（ガチ部）」「運動として楽しむ部（エンジョイ部）」の2層構造で活動を展開する必要があるが、多様な活動に全て対応するには、指導者や場所の確保に限界があるため、「マルチスポーツ部」のような、自由に取り組める部活動を展開することも1つの方策。</p>

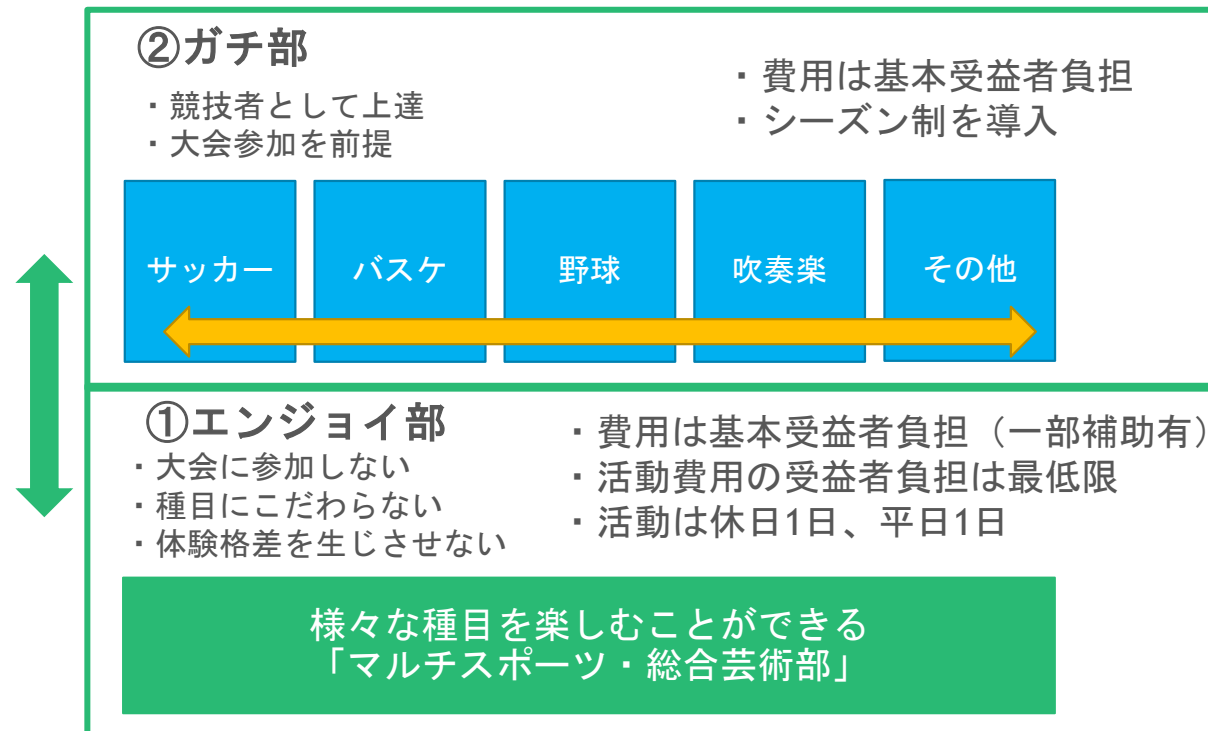
3. 実証内容とその成果

c. 実証から得られた示唆

3

地域が求める地域スポーツの在り方の検証（2）

部活動の2層構造化



生徒の部活動に対する多様なニーズに対応しつつ、事業性を維持するため、部活動は2層構造を基本とする。最低限の受益者負担の範囲内で、スポーツや芸術を楽しむ活動を提供する「①エンジョイ部」と競技としての活動を求める「②ガチ部」を構成する。

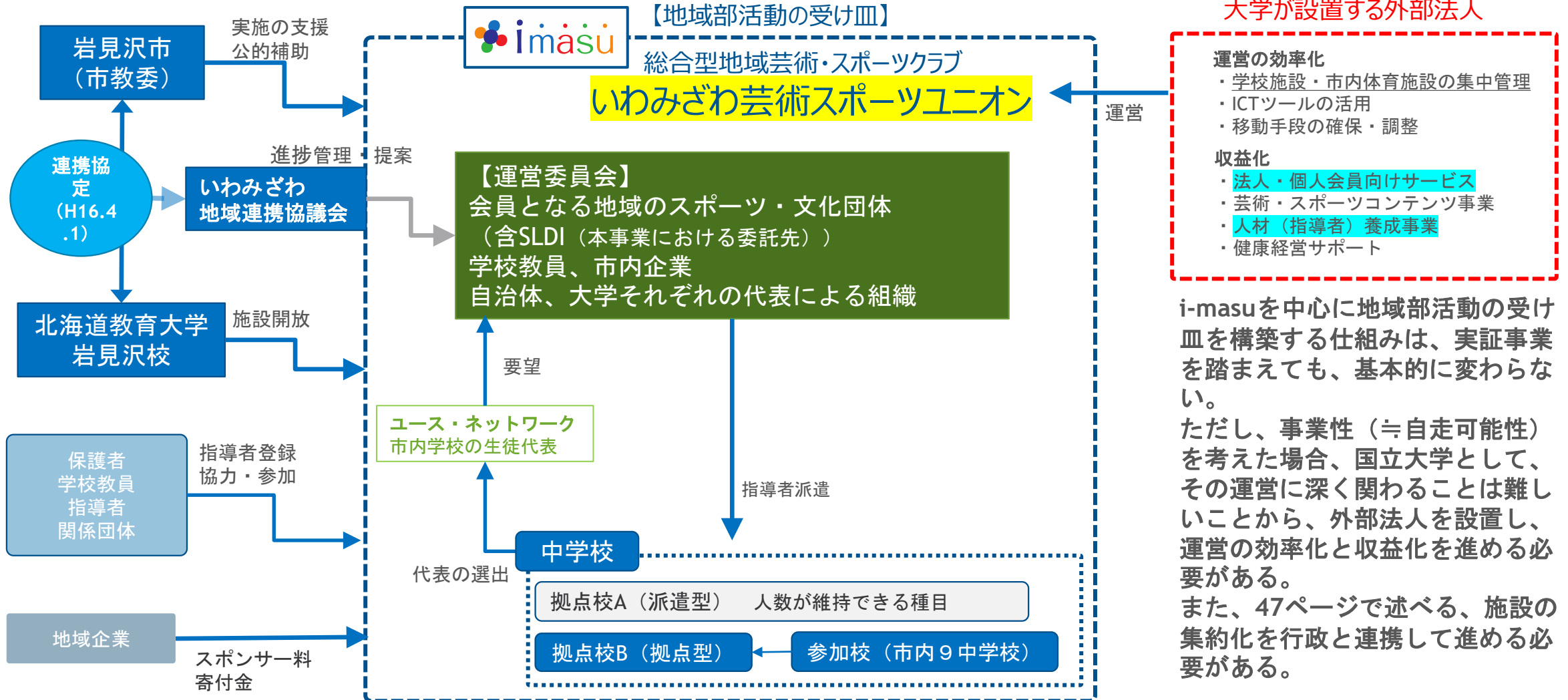
①のエンジョイ部については、経済的、地理的な理由等でスポーツや芸術に対する体験格差を生じさせないことを理念に、休日1日、平日1日の活動を提供し、移動費用や活動費用の受益者負担に対し、一定の公的補助を適用する。しかし、指導者の確保の課題や実施経費を抑制する必要があることから、マルチ形式での実施を想定し、効率的な活動を展開する。

②ガチ部は、競技者としての上達や、大会参加を前提とした活動とし、費用は基本的に受益者負担で必要経費を賄うこととする。また、シーズン制を導入し、負担なく多種目に関われる仕組みを構築する。

①だけでも②だけでも、両方でも、希望する活動に参加できるようにする。

4. 今後の目指す姿

a. 本実証を踏まえた目指す姿 総合型地域スポーツクラブを中心にした持続可能な地域部活動



i-masuを中心に地域部活動の受け皿を構築する仕組みは、実証事業を踏まえても、基本的に変わらない。

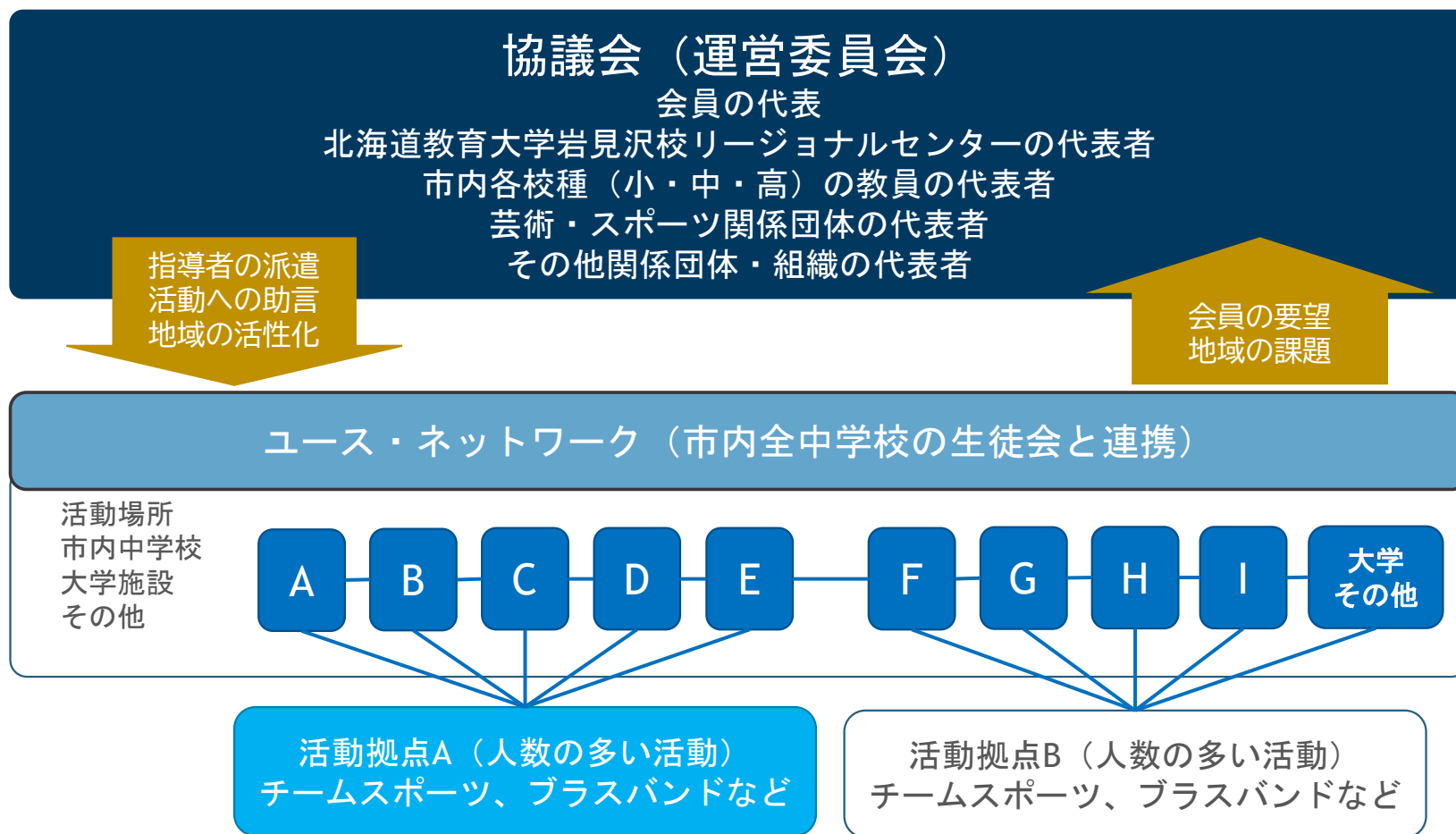
ただし、事業性（≒自走可能性）を考えた場合、国立大学として、その運営に深く関わることは難しいことから、外部法人を設置し、運営の効率化と収益化を進める必要がある。

また、47ページで述べる、施設の集約化を行政と連携して進める必要がある。

4. 今後の目指す姿

a. 本実証を踏まえた目指す姿 総合型地域スポーツクラブを中心にした持続可能な地域部活動

 **i-masu** (いわみざわ芸術スポーツユニオンとユースネットワーク)



i-masuは、北海道教育大学岩見沢校が設置する予定の外部法人が中心となって運営するが、岩見沢市、教育委員会、学校関係者、企業、市内の各種関係団体などが参画する協議会（運営委員会）を組織し、市内で活動するそれぞれの独立した団体が、同じ目的・理念の下に協働できる組織を目指す。

i-masuは、会員の要望や地域の課題を吸い上げ、指導者の派遣や、様々な課題に対してよりよい解決策を提案する。部活動において考えれば、「ユースネットワーク」の仕組みを構築し、生徒の主体性を損なわずできるだけ尊重できるように、例えば、自分のやりたい種目がない場合や、活動レベルを選びたい生徒、大会等への出場機会を求めたい生徒が諦めたり、我慢したりしなくてもよく、全ての人々がスポーツを楽しめる環境づくりに努める。

「Every life with Art and Sports.」をi-masuは提案する。

4. 今後の目指す姿

a. 本実証を踏まえた目指す姿 施設の有効かつ効率的な活用を目指す、芸術・スポーツエリアの構築

いわみざわアート&スポーツビレッジ構想（仮）

今回の実証は少人数で実施したが、実際の移行時には、人数が数倍の規模となるため、**拠点となる施設が複数必要**となる。

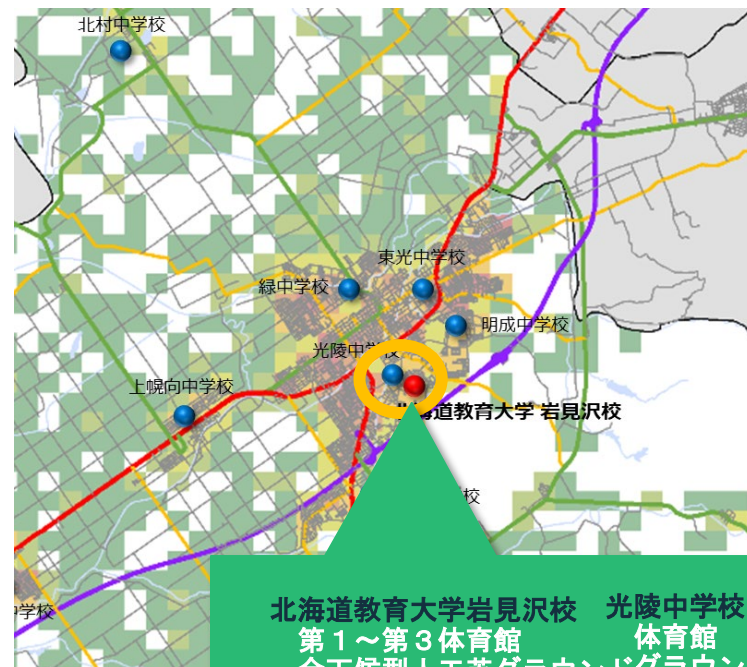
拠点が增多することは、提供する交通手段のルートが増えることにつながり、移動コストの増加の要因となる。

他方、移動にかかる**個人負担額を減らすためには、1台あたりの乗車率をできるかぎり上げることが求められる。**

後で示す試算から、地域スポーツクラブの自走可能性を求めるためには、**移動コストの抑制と、そのため地域施設の総合的な管理、効率的活用の検討が必須**である。

岩見沢市の各施設の位置関係を再確認したところ、大学を中心に、市のスポーツ施設、学校施設が密集していることから、各中学校からの移動先（拠点）を大学周辺に集約し、移動ルートを単純化することで、移動コストの抑制を図れると推測できることから、**地域部活動のための、施設の集約化**を目指す姿に加える。

また、集約化により、移動元の学校施設の利用時間に空きが生じることから、これらをサテライト教室として活用し、すでに整備されているGIGAスクール環境を開放することで、一般向け各教室（健康体操、ヨガなど）、リカレントセミナーを開催し、収益化の可能性を探ることができる。



北海道教育大学岩見沢校	光陵中学校
第1～第3体育館	体育館
全天候型人工芝グラウンド	グラウンド
サブグラウンド	テニスコート
野球場	岩見沢緑陵高等学校
屋内ランニングデッキ	体育館
テニスコート	グラウンド
教育研究所体育館	テニスコート
スポーツセンター	岩見沢西高等学校
アリーナ	体育館
東山公園	グラウンド
テニスコート	テニスコート
陸上競技場	岩見沢農業高等学校
弓道場	体育館
	グラウンド
	テニスコート

全ての施設が、徒歩15分圏内！

4. 今後の目指す姿

b. 目指す姿に向かたロードマップ

2023年度

地域部活動開始の準備

- 運営組織の構築
 - 協議会の設置
 - コーディネーターの採用
 - i-masuの検討
 - 外部法人の設立
 - ユースネットワーク構築の準備
- 必要例規の整理
 - 教員の兼業兼職、学校開放等に関する例規の整理
- 休日の地域部活動実証
 - 自治体予算による地域実施の実証を継続

2024年度

地域部活動開始の準備

- 運営組織の構築
 - i-masuの設立
- 事業性の確立
 - 指導者資格制度の運用
 - 一般市民向けプログラムの試験的实施
- 休日の地域部活動実証
 - 自治体予算による地域実施の実証を継続
 - 小学生の参加の実証

2025年度

地域部活動の開始（休日）

- 地域部活動の開始
 - スポーツ分野での実施
 - 吹奏楽、合唱など、文化部活動分野への横展開を検討
- 事業性の確立
 - 一般市民向けプログラムの実施開始
- 組織の強化・拡充
 - 参画教員と、指導を担う地域住民の増強、持続可能な資金繰りを検討

2026年度

地域部活動の開始（平日）

- 地域部活動の開始
 - 平日についての活動を開始
- 組織の強化・拡充
 - i-masu会員の多世代化

4. 今後の目指す姿

c. 事業収支計画（休日1日のみ実施した場合）

費用（合計26,100,000円）		売上（合計26,100,000円）	
指導者報酬 12,000,000円相当 1種目あたりメインコーチ1名、アシスタントコーチ2名で想定。（1回2時間） （メインコーチ/2,500円/時 アシスタントコーチ1,500円/時 交通費 市内500円） 休日のみ実施の場合、月4回とし、月額50,000円が年額で600,000/種目 地域への移行が必要な部活を20種目（延）と想定 $600,000円 \times 20 = 12,000,000$	¥12,000,000	会費収入（受益者負担） 21,600,000円相当 1人2,000円/月を想定。 現在の部活動加入者数1300人のうち、900人が地域部活動に参加すると仮定	¥21,600,000
諸調整を行う地域スポーツクラブの費用 6,000,000円 $月500,000円 \times 12 = 6,000,000円$	¥6,000,000		
交通費の補助 移動手段が必要となる地域、種目の生徒数を450人と想定（月補助額1,500円×12×450 = 8,100,000 ）	¥8,100,000	その他の収入源 4,500,000円相当 公的補助を想定。4,500,000円の見込み	¥4,500,000

4. 今後の目指す姿

c. 事業収支計画（休日、平日各1日）

費用（合計46,200,000円）		売上（合計26,100,000円）	
指導者報酬 12,000,000円相当 1種目あたりメインコーチ1名、アシスタントコーチ2名で想定。（1回2時間） （メインコーチ/2,500円/時 アシスタントコーチ1,500円/時 交通費 市内500円） 休日と平日1日実施の場合、月8回とし、月額100,000円が年額で1,200,000/種目 地域への移行が必要な部活を20種目（延）と想定 $1,200,000円 \times 20 = 24,000,000$	¥24,000,000	会費収入（受益者負担） 21,600,000円相当 1人2,000円/月を想定。 現在の部活動加入者数1300人のうち、900人が地域部活動に参加すると仮定	¥21,600,000
	単純に休日1日の倍	その他の収入源 4,500,000円相当 公的補助を想定。4,500,000円の見込み	¥4,500,000
諸調整を行う地域スポーツクラブの費用 6,000,000円 $月500,000円 \times 12 = 6,000,000円$	¥6,000,000		
交通費の補助 移動手段が必要となる地域、種目の生徒数を450人と想定（月補助額3,000円×12×450 = 16,200,000 ）	¥16,200,000		
	単純に休日1日の倍		

↑ 他収入源の模索が必要
 約20,000,000円！！の不足
 市民からの会費、その他事業収入
 企業からの支援が必要
 ↓ 活動を1日増やす毎に、約20,000,000円の増。（週5日で1億円を超える規模に）

4. 今後の目指す姿

c. 事業収支計画（休日、平日各1日をマルチ部で実施する場合）

費用（合計28,200,000円）		売上（合計26,100,000円）	
指導者報酬 12,000,000円相当 マルチ部 メインコーチ5名、アシスタントコーチ10名 で想定。（1回2時間） （メインコーチ/2,500円/時 アシスタントコーチ1,500円/時 交通費 市内 500円） 休日と平日1日実施の場合、月8回とし、月額 500,000円が年額で6,000,000	¥6,000,000	会費収入（受益者負担）21,600,000円相当 ￥21,600,000 1人2,000円/月を想定。 現在の部活動加入者数1300人のうち、900人が 地域部活動に参加すると仮定	
諸調整を行う地域スポーツクラブの費用 6,000,000円 月500,000円×12 = 6,000,000円	¥6,000,000		
交通費の補助 移動手段が必要となる地域、種目の生徒数を 450人と想定（月補助額3,000円×12×450 = 16,200,000	¥16,200,000	その他の収入源 4,500,000円相当 ￥4,500,000 公的補助を想定。4,500,000円の見込み	

単純に休日1日の倍

↑ ↓ マルチ部化で指導費用を大幅に抑制することで、種目毎の活動に比べ、不足額を1/10に圧縮可能。2,000,000円程度であれば、その他事業費で補填できる可能性あり。